

第44回

Information Meeting

～2022年度中間決算および経営戦略について～

飾らない銀行



2022年11月30日

I. 業績概要

1. 2022年度中間決算総括	… 3
2. 2022年度中間決算概要	… 4
3. 貸出資金利益・利回	… 5
4. 経費とOHR	… 6
5. 信用コスト・開示債権の状況	… 7
6. 2022年度決算見通し	… 8
7. 株主還元・自己資本	… 9

II. 持株会社体制への移行

1. 持株会社体制への移行の背景・ねらい	…11
2. 持株会社体制のイメージ	…12

III. 経営戦略

1. 当行のサステナビリティ経営	…14
2. 資本政策	…15
3. 法人総合コンサルティング	…16
4. 個人総合コンサルティング	…17
5. デジタル戦略①	…18
6. デジタル戦略②	…19

7. 店舗戦略	…20
8. 人財戦略	…21
9. 持続可能な社会に向けた取り組み①	…22
10. 持続可能な社会に向けた取り組み②	…23
11. 持続可能な社会に向けた取り組み③	…24
12. 市場運用	…25
13. システムをベースとした各金融機関との連携	…26

IV. 資料編

資料編 1. プロフィール	…28
資料編 2. 沿革（概略：創立～平成期）	…29
資料編 3. コーポレートガバナンス	…30
資料編 4. 預金・譲渡性預金（主体・エリア別）	…31
資料編 5. 貸出金（主体・エリア別）	…32
資料編 6. 有価証券投資の状況	…33
資料編 7. 役務取引等利益	…34
資料編 8. 統合リスク管理	…35
資料編 9. グループ会社の状況	…36

I .業績概要

2022年度中間決算のポイント

主要計数計画・実績	2022年3月末実績	2022年9月末実績	2023年3月末計画	中計最終年度 2023年3月末目標
親会社株主帰属利益 (連結当期純利益)	206億円	159億円	240億円	200億円
ROE (株主資本ベース)	4.38%	6.60%	5.0%	4%以上
OHR	59.17%	57.91%	62.0%	60%台
自己資本比率	11.59%	11.96%	12.9%程度(※)	(計画期間中) 10%以上

※規制改正の早期適用後
(規制改正完全実施後 12.3%程度)

収益

過去最高を更新

		(前年同期比)
・親会社株主に帰属する中間純利益 (連結)	159億円	(+21億円)
・中間純利益 (単体)	150億円	(+22億円)

預貸金

期末残高		(前年同期比)
・預金+NCD	8兆8,386億円	(+1,813億円)
・貸出金	6兆2,223億円	(+1,912億円)
うち中小企業等貸出金	4兆977億円	(+880億円)

2. 2022年度中間決算概要

【単体】

(単位：億円)

	21年度 中間	22年度 中間	前年同期比
業務粗利益	478	467	△ 11
資金利益	411	421	10
役務取引等利益	56	59	3
その他業務利益	10	△ 13	△ 23
うち国債等債券損益	6	△ 32	△ 38
経費	273	270	△ 3
実質業務純益	205	196	△ 9
コア業務純益	198	229	31
除く投資信託解約損益	193	221	28
一般貸倒引当金繰入額 (A)	28	△ 9	△ 37
業務純益	176	205	29
臨時損益	1	1	0
不良債権処理額 (B)	△ 0	15	15
その他	0	17	17
うち株式等関係損益	2	15	13
経常利益	177	207	30
特別損益	△ 3	△ 1	2
中間純利益	128	150	22
信用コスト (A) + (B)	28	6	△ 22

増益要因

- ・コア業務純益の増加
(+31億円)
- ・株式等関係損益の増加
(+13億円)
- ・信用コストの減少
(△22億円)

減益要因

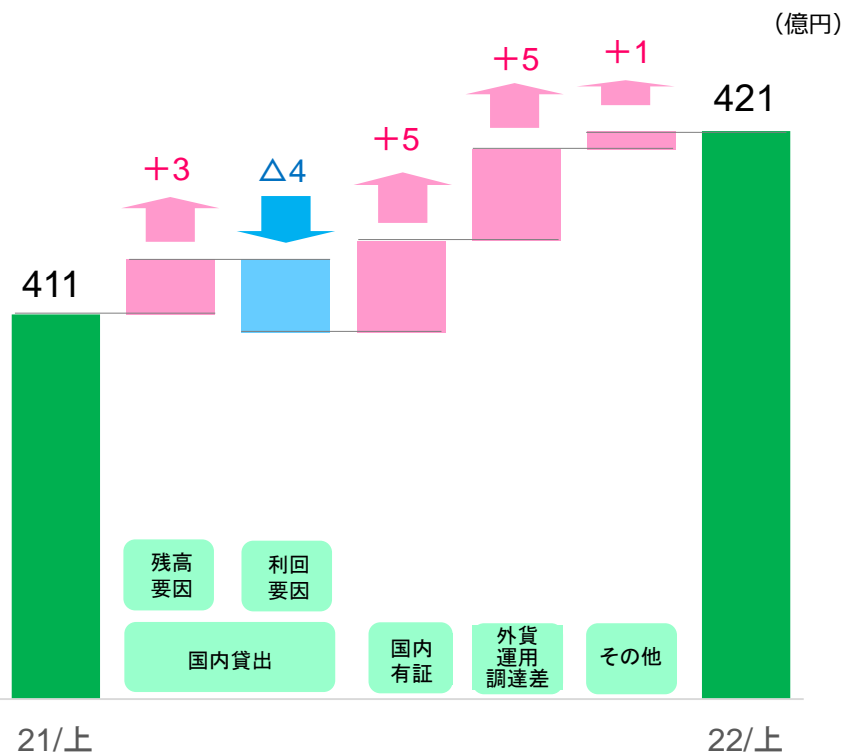
- ・国債等債券損益の減少
(△38億円)

【連結】

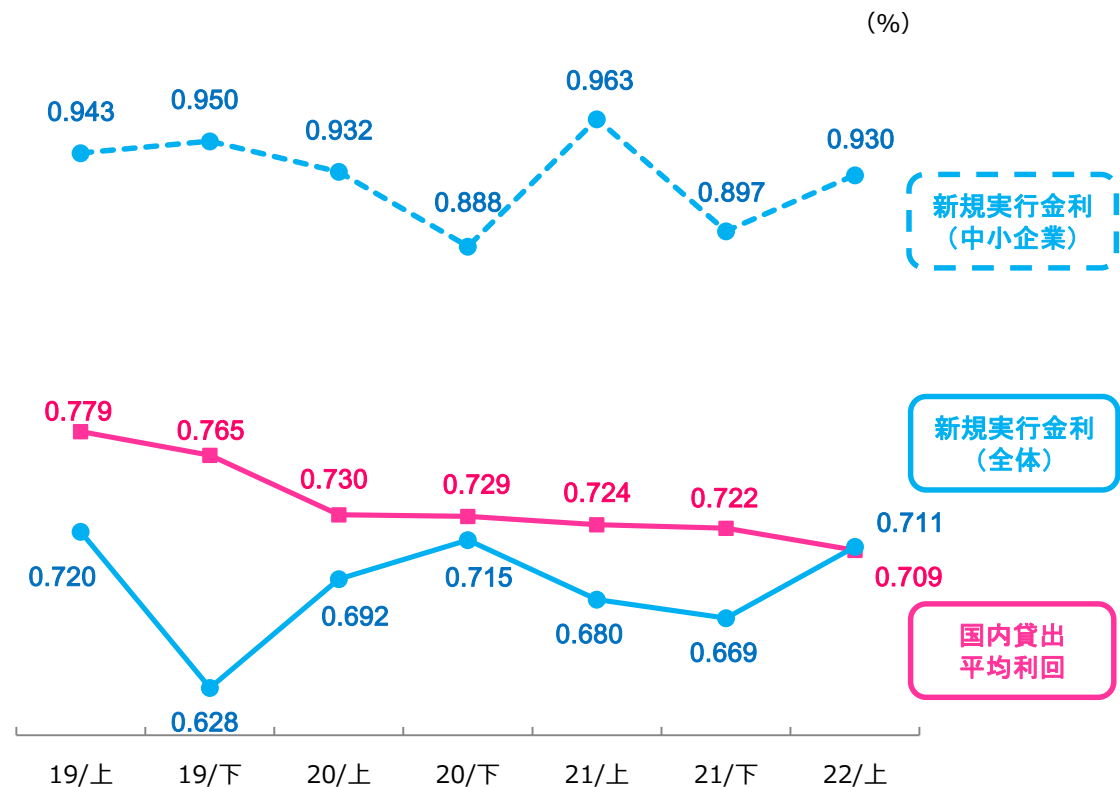
連結粗利益	504	494	△ 10
連結経常利益	192	222	30
親会社株主に帰属する中間純利益	137	159	21

3. 貸出資金利益・利回

資金利益の増減要因（単体）



国内貸出金利の推移（単体）



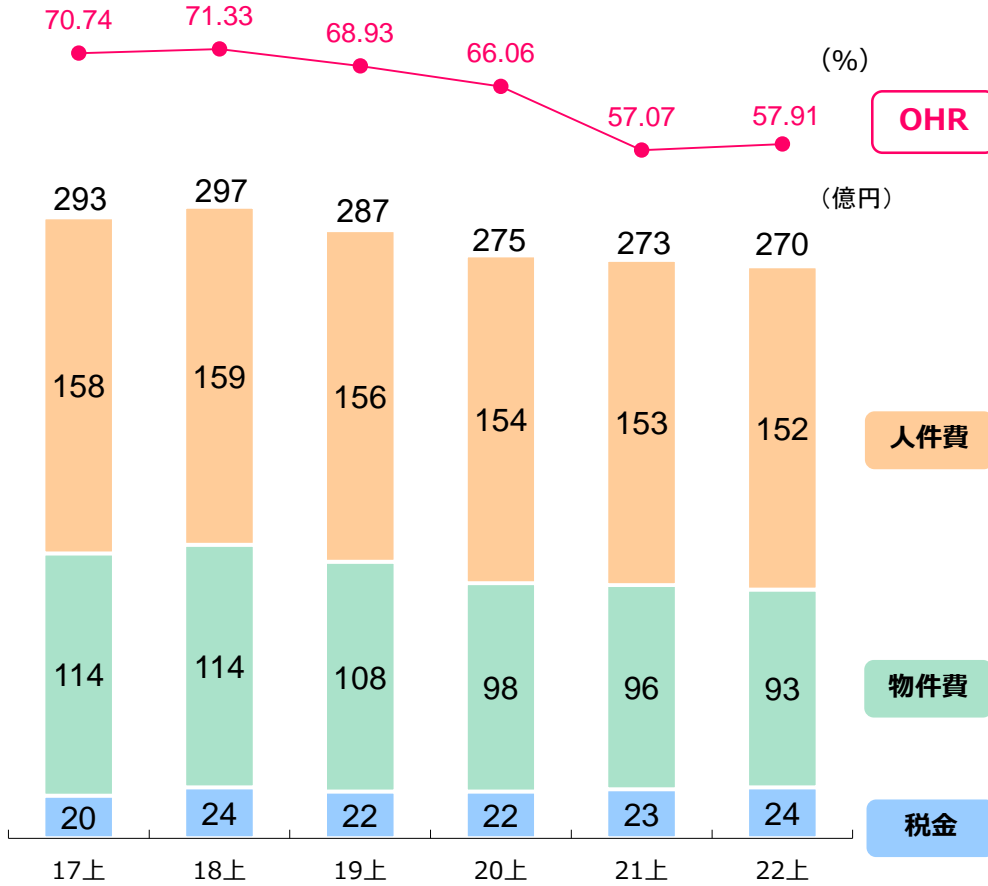
<国内貸出利息増減額の推移>

(単位：億円)

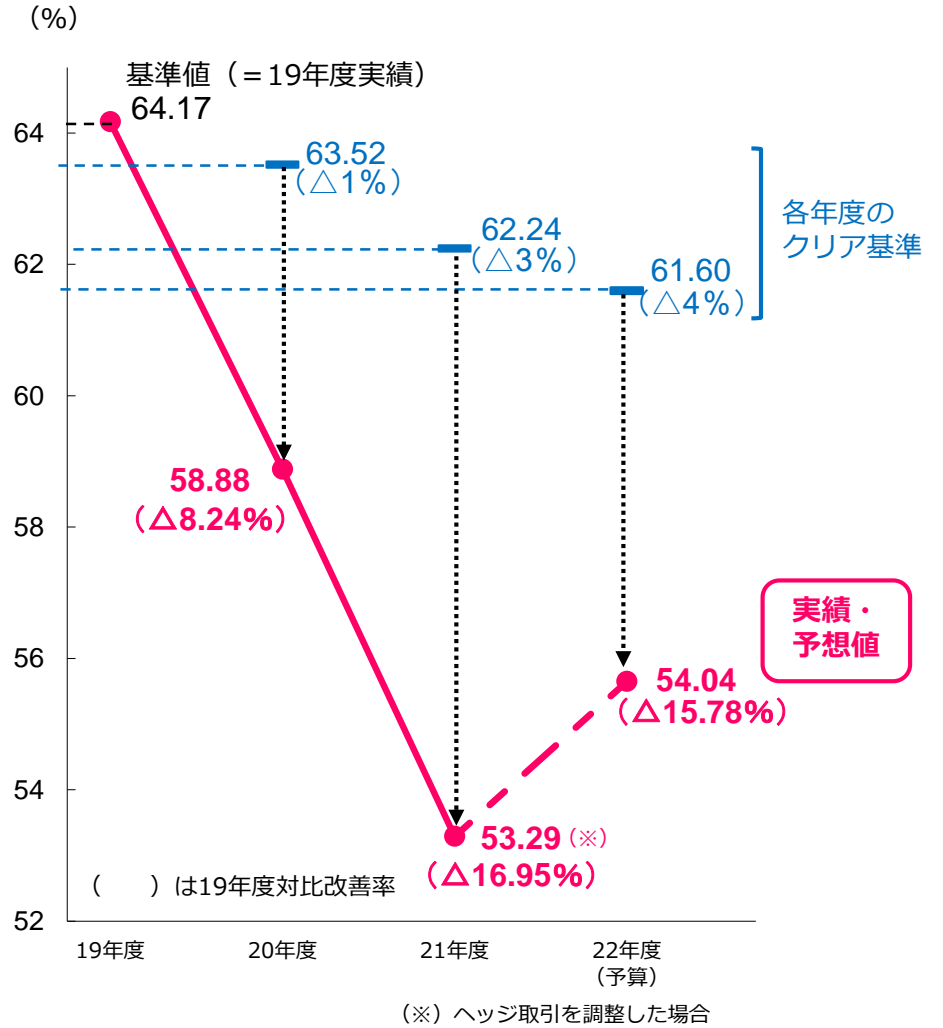
	20/上	21/上	22/上
増減額	4	3	△ 1
残高要因	18	5	3
利回要因	△ 14	△ 2	△ 4

4. 経費とOHR

経費とOHRの推移(単体)



日本銀行の特別当座預金制度に基づくOHR



(注) 日本銀行「地域金融強化のための特別当座預金制度」に基づくOHR (連結)

$$= \frac{\text{連結経費 (減価償却費等を除く)}}{\text{連結業務粗利益 (国債等債券売却損益等を除く)}} \times 100 (\%)$$

5. 信用コスト・開示債権の状況

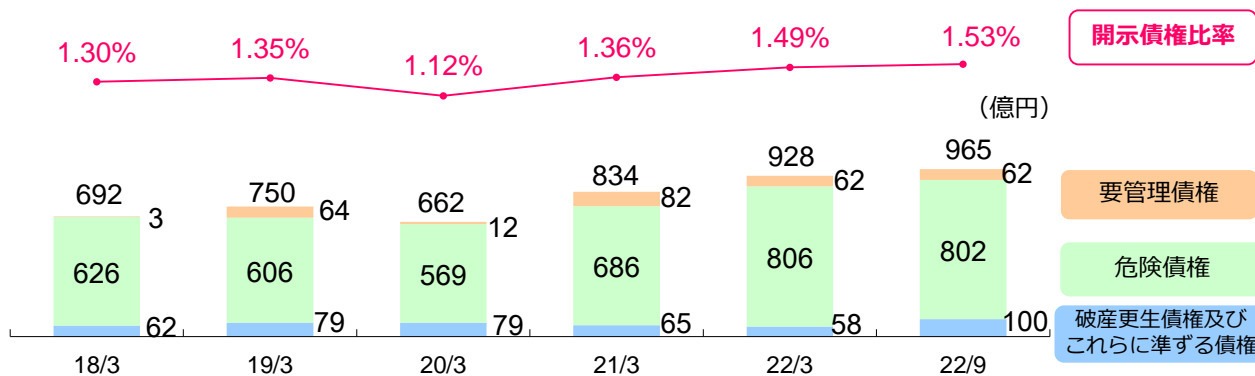
(単位: 億円)

信用コストの内訳 (単体)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年上期	22年度 (予算)
個別貸倒引当金純繰入額	0	20	14	63	29	15	20
新規不良債権の発生に伴う処理額	10	30	28	74	41	18	
回収等による取崩し	△ 8	△ 8	△ 13	△ 9	△ 23	△ 4	
ランクアップによる取崩し	△ 3	△ 2	△ 0	△ 2	△ 0	△ 0	
不動産担保価値下落に伴う処理額等	1	0	△ 0	0	12	2	
貸出金償却	1	—	0	—	0	0	0
貸出債権売却損	0	1	0	1	1	—	0
その他	0	2	4	2	△ 0	0	1
不良債権処理額 ①	1	24	19	66	29	15	22
一般貸倒引当金純繰入額 ②	△ 5	△ 1	△ 2	21	(※) 80	△ 9	7
信用コスト ①+②	△ 3	23	17	87	109	6	30

金融再生法開示債権 (単体)

(※) 新型コロナウイルス感染症などの先行きの不確実性の高まりに備えた引当を実施

<残高及び比率の推移>



【単体】

	21年度	22年度 (予算)	純利益	
			前年度比	当初予想比
業務粗利益	904	865	△ 39	△ 12
資金利益	789	757	△ 32	13
役務取引等利益	108	112	4	2
その他業務利益	6	△ 4	△ 10	△ 27
うち国債等債券損益	△ 0	△ 29	△ 29	△ 41
経費	535	537	2	0
実質業務純益	369	328	△ 41	△ 12
コア業務純益	370	357	△ 13	29
除く投資信託解約損益	362	349	△ 13	21
一般貸倒引当金繰入額 (A)	80	7	△ 73	0
業務純益	289	321	32	△ 12
臨時損益	△ 28	△ 9	19	12
不良債権処理額 (B)	29	23	△ 6	0
その他	1	14	13	12
うち株式等関係損益	8	13	5	7
経常利益	260	312	52	0
特別損益	△ 7	△ 5	2	0
当期純利益	187	222	35	0
信用コスト (A)+ (B)	109	30	△ 79	0

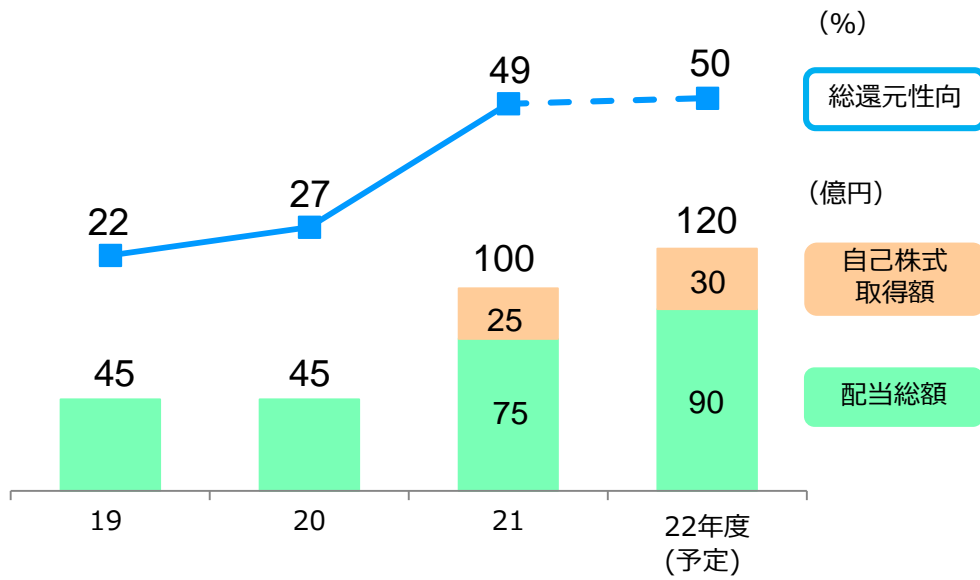
外債処理に伴う下振れをその他の収益でカバーすることにより、当初の予想どおり、単体の純利益は222億円、連結の純利益は240億円と、前年度比で増益を見込む。

【連結】

親会社株主に帰属する当期純利益	206	240	34	0
-----------------	-----	-----	----	---

7. 株主還元・自己資本

株主還元の推移

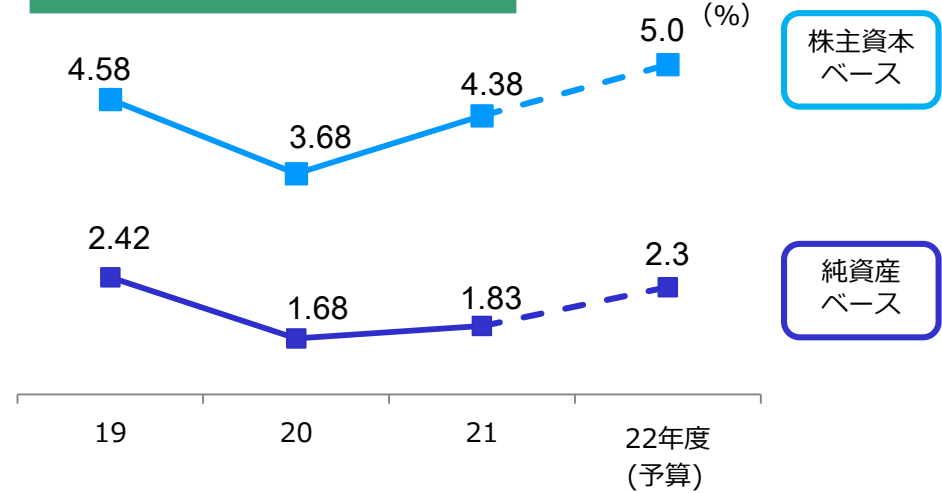


$$\text{総還元性向} = \frac{\text{配当総額} + \text{自己株式取得額}}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100 (\%)$$

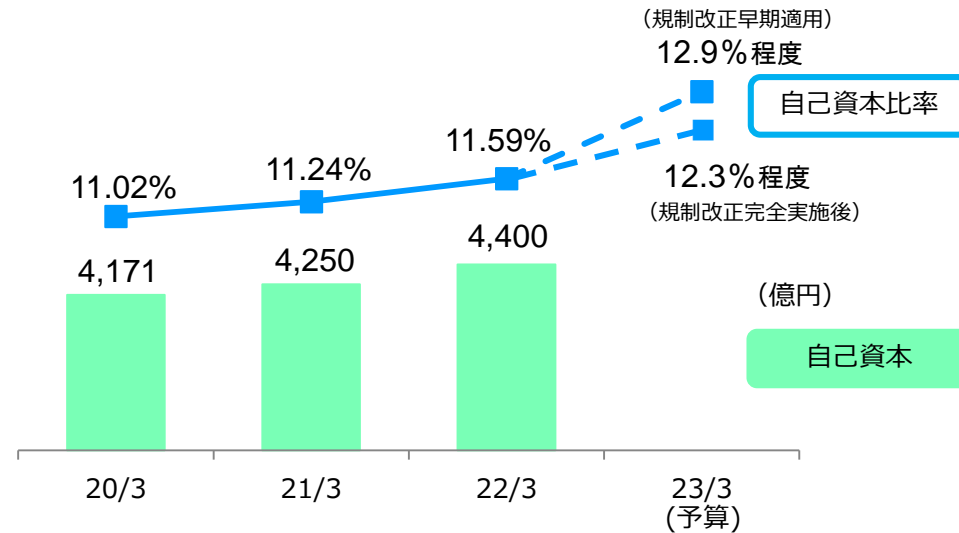
〈一株当たり配当金の推移〉



連結ROEの推移



自己資本比率の推移



Ⅱ. 持株会社体制への移行

環境変化に機動的かつ柔軟に対応できる持続可能なビジネスモデルの確立をめざす

「持株会社体制への移行（2023年10月初旬をめど）の検討」を開始

経営環境

低金利環境の長期化

貸出資金利益の減少

地域社会の低成長

人口減少、地方経済縮小
少子高齢化

新たな社会的課題

デジタル化の進展（DX）
脱炭素・サステナビリティ

銀行に対する規制緩和

銀行グループとして地域社会へ
貢献できる選択肢の増加

地域社会の活性化に貢献し、地域とともにこれからも持続的に成長を遂げるため、
新しいビジネスモデルへ

持株会社体制への移行のねらい

ソリューション機能の拡充と新事業領域の拡大

既存事業の深掘りと新たな事業分野への積極的なチャレンジ

グループシナジーの最大化

役職員の意識・考動改革、グループ会社の自立的成長

銀行中心の考え方の変革、グループ内人材交流の活発化

グループガバナンスの高度化

監督（統括）と執行（業務推進）の分離による業務スピードの向上

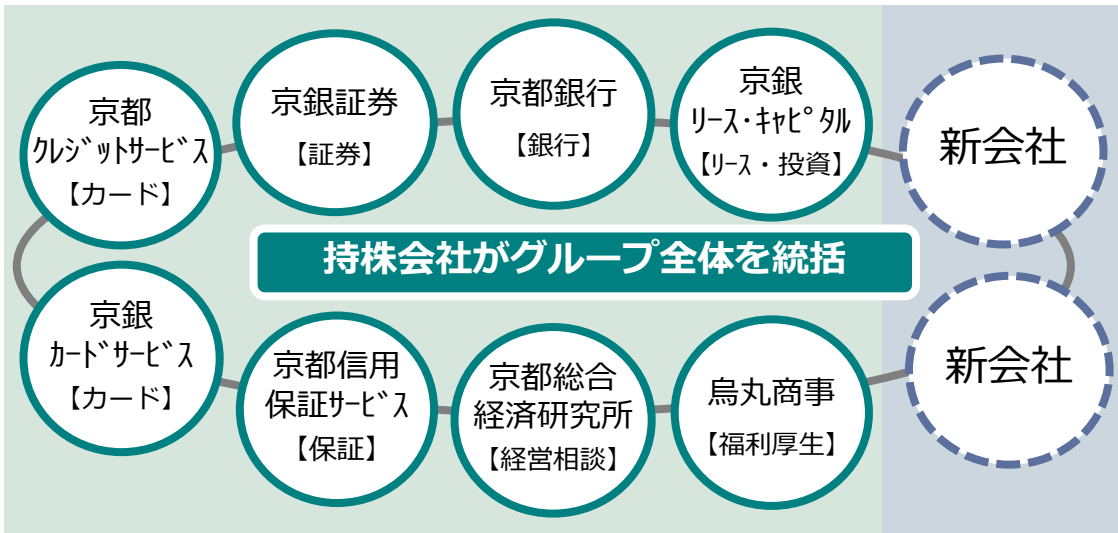
すべてのステークホルダー（お客さま、地域社会、株主、従業員）に対する企業価値の向上をはかる

2. 持株会社体制のイメージ

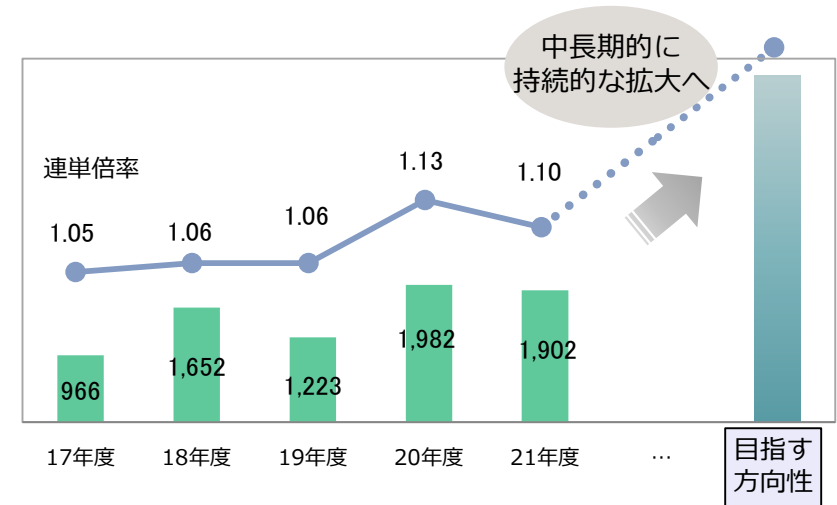
グループ経営体制を強化し、顧客基盤および新たな収益機会の拡大をはかる

グループ経営体制

- 既存事業領域・・・より自立した成長による事業の深掘り
- 新規事業領域・・・新たな付加価値の提供、収益機会の拡大

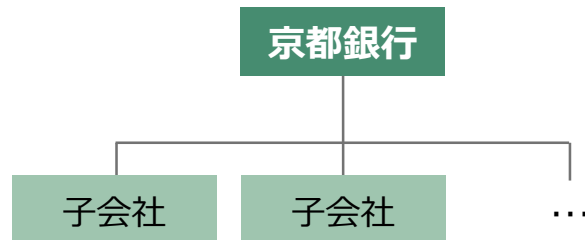


グループ会社の収益状況（連単差）

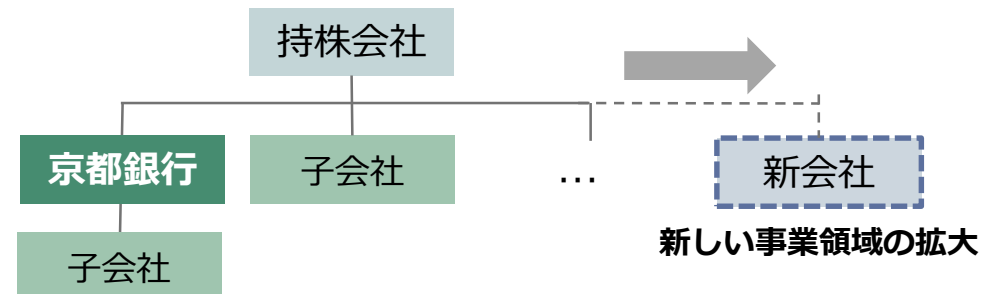


持株会社移行後のグループ体制

現行



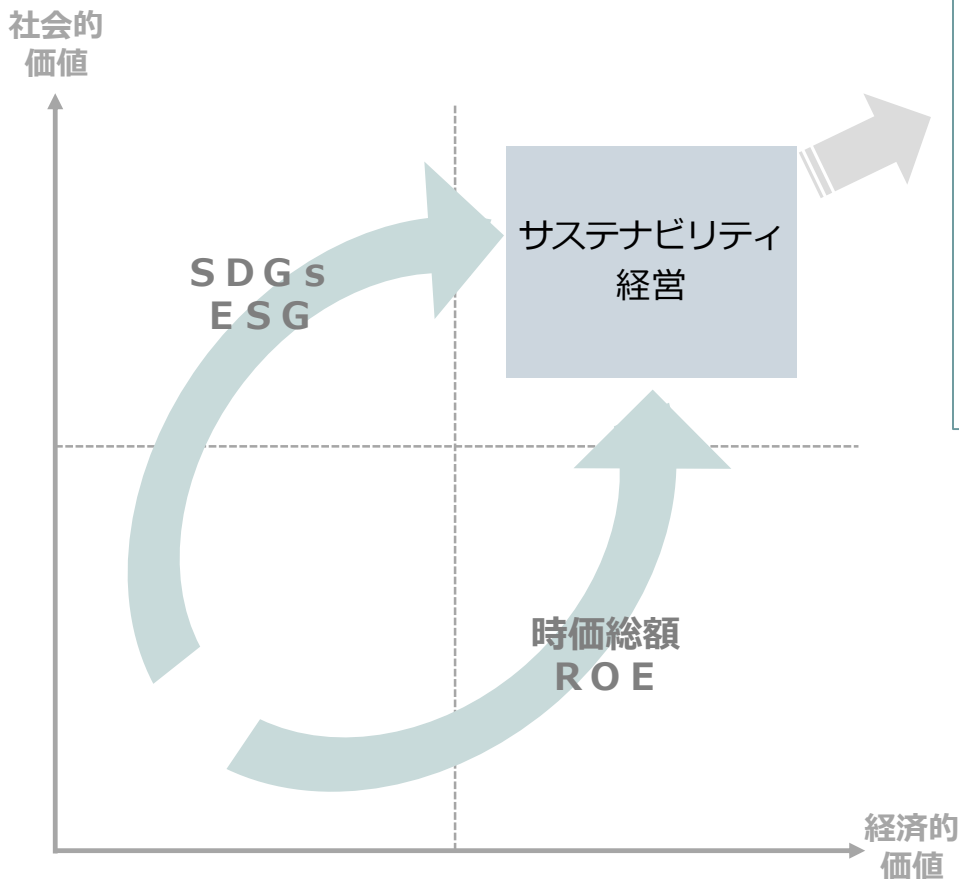
持株会社体制移行後 (当行単独の株式移転による移行)



※図はイメージであり、詳細は今後検討を進めてまいります。

Ⅲ. 経営戦略

長期持続的な企業価値向上に向けて

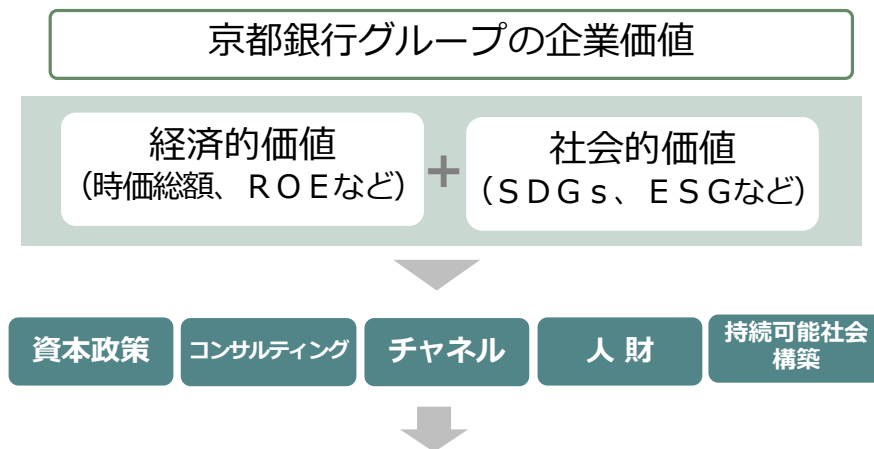


当行のサステナビリティ経営

京都銀行グループの経営資源をいかして、

- 長期持続的に企業価値を向上する
※企業価値 = 経済的価値 (時価総額、ROEなど) + 社会的価値 (SDGs、ESGなど)
- 長期持続的にステークホルダーの期待に応える
※ステークホルダー = お客さま、従業員、地域社会・環境、株主・投資家
- 持続可能な社会の実現に貢献する

経営理念のより一層高いレベルでの実践



長期持続的な向上のため、
さまざまな取り組みを進める

資本政策の基本的な考え方

健全性確保、継続的な成長投資、株主還元強化をバランスよく実現

健全性

自己資本比率は、中計目標を達成見込み

当面のストレス耐性に必要な水準を確保

成長投資

サステナブル投融資：目標1兆円

創業・成長ファンド：目標100億円

事業承継ファンド：目標100億円

株主還元

総還元性向：50%目安

今後のポイント

ROE向上

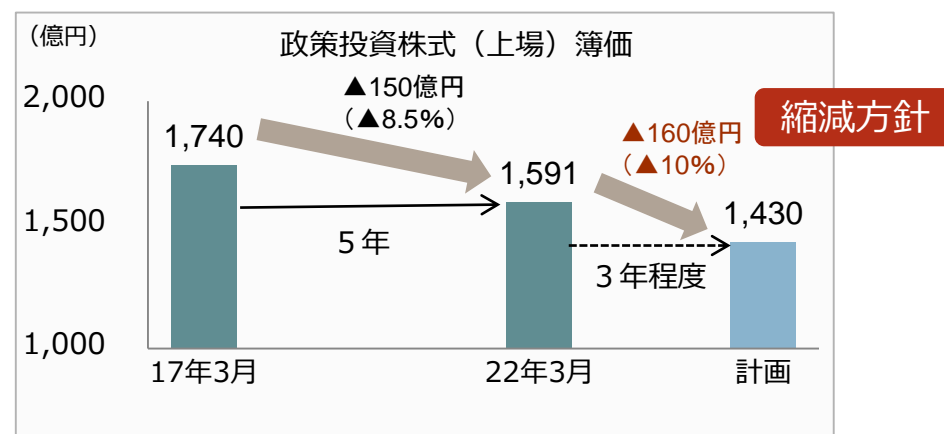
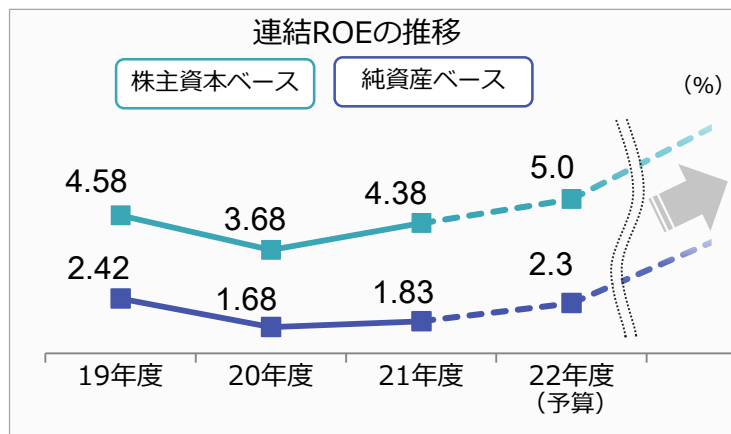
■ 自己資本比率は適正水準を維持

■ 総還元性向50%目安を維持

■ リスクアセットの戦略的積み上げ

■ 新規事業領域への投資加速

■ OHRは低位（60%程度）を維持



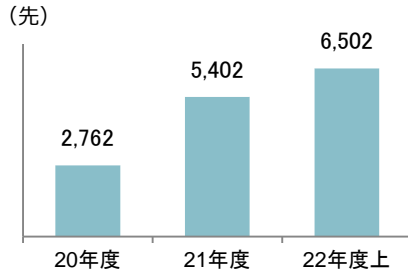
多様化・高度化する顧客ニーズへの最適なソリューション提供

顧客課題への対応

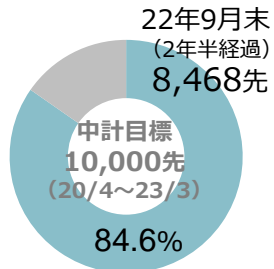
着実な成果

コロナサポート先数

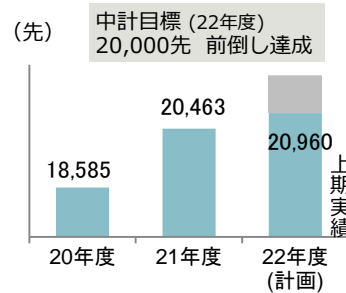
(中計期間中〈20/6~22/9〉累計)



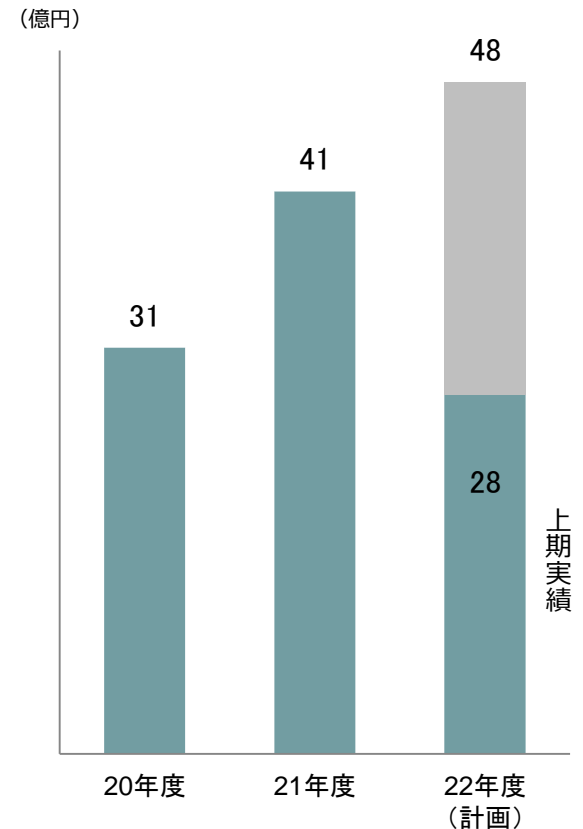
新規融資先数



事業メイン先数

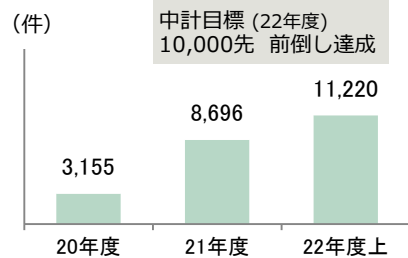


法人ぐるみ収益

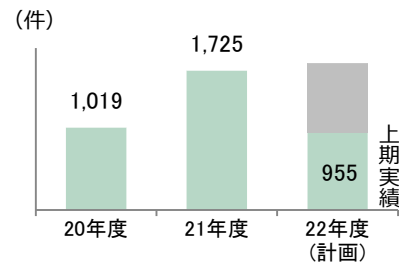


ビジネスマッチング商談設定件数

(中計期間中〈20/4~22/9〉累計)

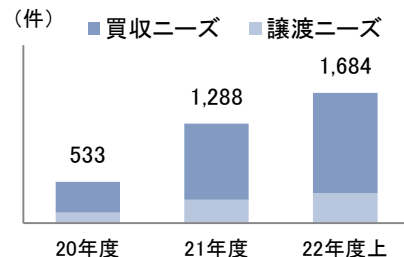


ビジネスマッチング成約件数

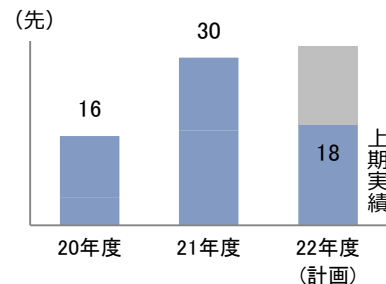


M&Aニーズ受付件数

(中計期間中〈20/4~22/9〉累計)



M&A成約支援先数



顧客本位を重視したソリューション提供

◆ 体制

- 格付投資情報センター
「顧客本位の投信販売会社評価」において「S」の評価を取得

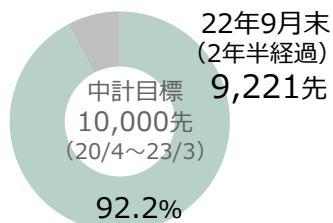


- 「重要情報シート」の活用によりわかりやすい情報を提供

金融事業者編	商品ラインナップ・コンセプトや留意すべき点等を記載
個別商品編	金融商品ごとのリスクや運用実績、費用等を記載

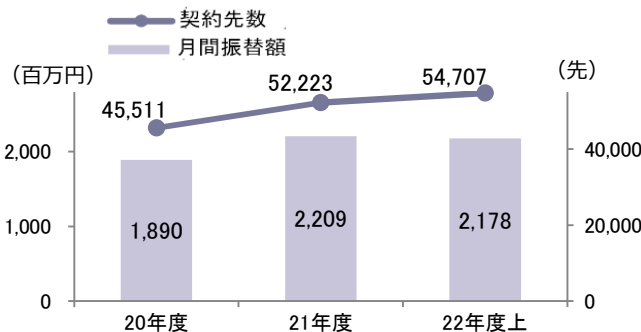
◆ ニーズの的確な把握

- 「お客さまコンサルティングシート」作成件数

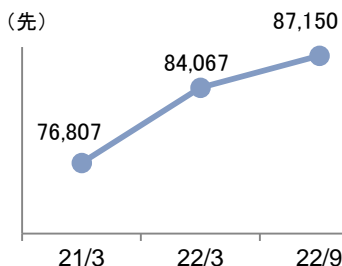


◆ ソリューション

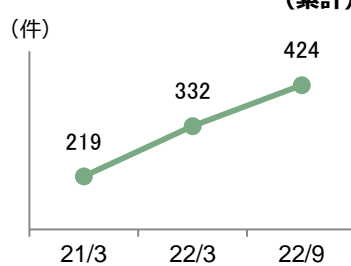
- 投信自動積立・外貨普通預金自動積立サービス
月間振替額・契約先数



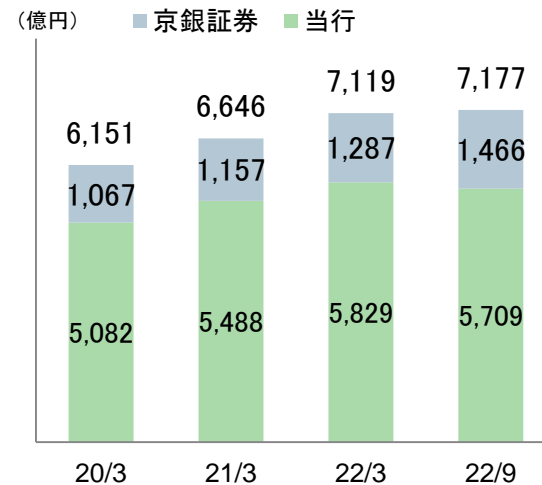
- 投資信託取引先数



- 遺言信託 保管中遺言件数 (累計)

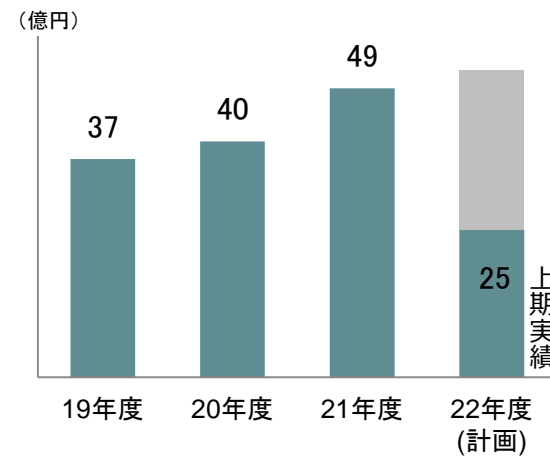


預かり資産残高

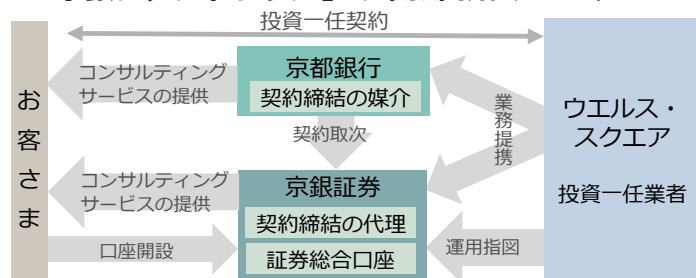


預かり資産収益・信託関連収益

(銀行単体+京銀証券収益)

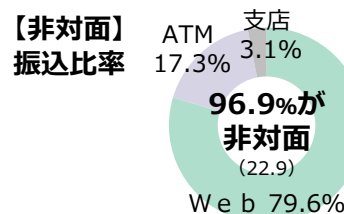


- 投資一任運用サービス
「京銀ファンドラップ」の取扱開始 (22.10~)

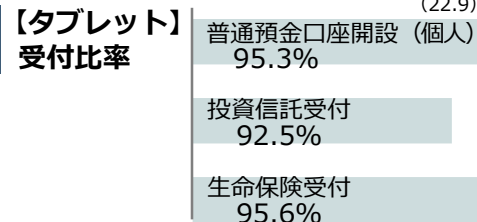
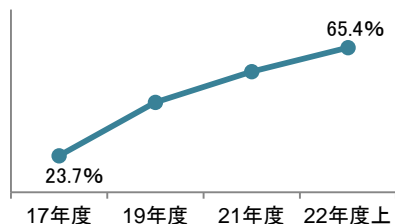


「対面」と「デジタル」のベストミックスの深化

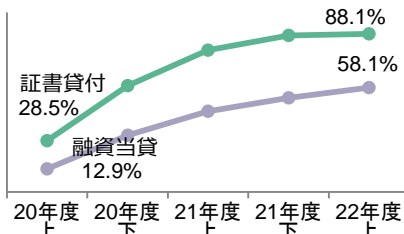
銀行業務・事務手続のデジタル化



【Web】投信販売件数割合



【Web】電子契約サービス割合



お客さまのデジタル化支援

お客さまのニーズに合わせたデジタルソリューションの提供
デジタル分野での課題解決型営業

- 「京銀Big Advance」を活用した本業支援
- 業務提携や京銀ビジネスマッチングサービスを活用したDX支援

中小企業向けDX支援

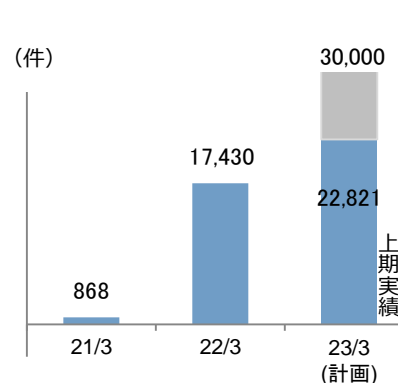
資金管理・請求書管理・社内業務効率化サービスの提供(22.9～)

株式会社マネーフォワードと提携

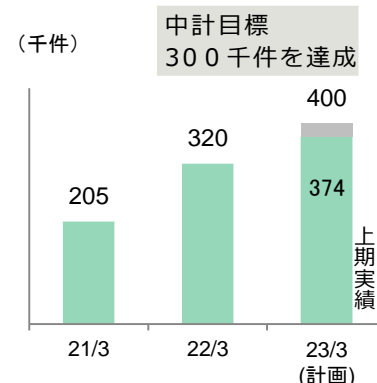
資金管理 効率化	京銀Mikatano 資金管理
請求書管理 効率化	京銀Mikatano インボイス管理
電子請求書 発行	MoneyForwardクラウド請求書
社内業務 効率化	京銀Mikatano ワークス

銀行サービスのデジタル化

【法人】京銀ビジネスポータルサイト

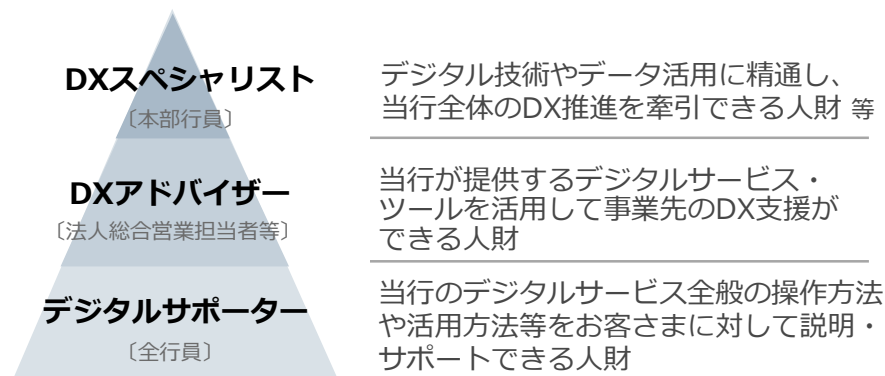


【個人】京銀アプリ



DX人財

3階層に区分し「DX人財」の育成に取り組む



新規ビジネス ～ 新規事業の展開 → 非金融分野へ参入 ～

地域金融機関の連携によるECモール事業を開始

京都銀行グループのECモール
「COTOYOLI MALL (ことよりモール)」

本業支援 × 地方創生

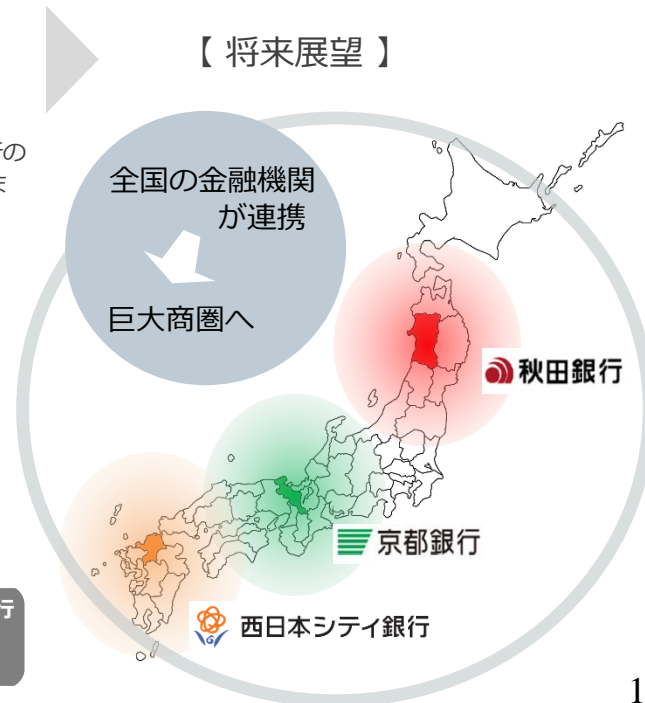
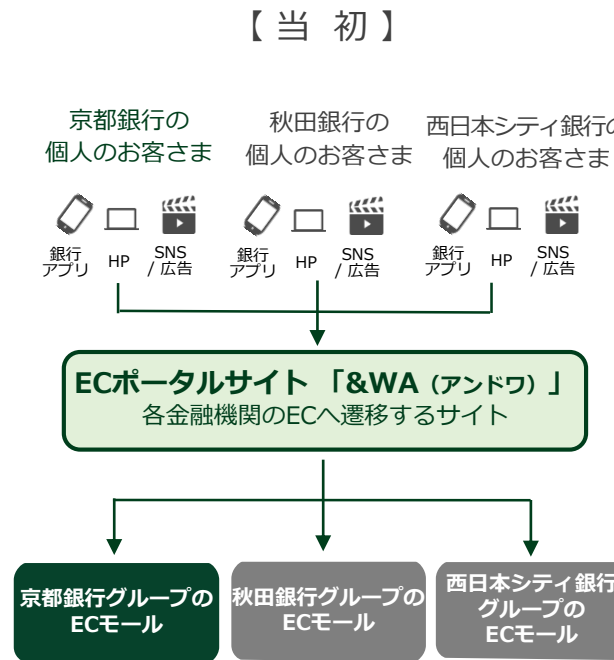
- リアルで築いた地域やお客さまとのネットワークを発揮
- 地域金融機関だから発掘できる「知る人ぞ知る商材」の発掘



ECポータルサイト「&WA (アンドワ)」

地域金融機関が連携し全国規模の商圈を確立

- 地域金融機関が連携し、より多くの個人顧客にリーチ
- 全国各地の逸品を出品することでECモールの魅力を高め、各地域の個人顧客を相互に送客



地域の特性に応じた営業体制 ⇒ 店舗運営の効率化とコンサルティング機能の充実

地域マネジメント

営業エリア全体での
地域マネジメント
体制の強化

営業人員の
戦略的配置

マーケットに
応じた拠点展開

地域グループ営業体制

13グループ、37店舗

店舗の有効活用

地域ニーズの充足と店舗運営コスト削減の両立

■ 山科支店（京都市山科区）
＜22年5月新築開店＞

■ 西院支店（京都市右京区）
＜22年10月新築開店＞



西院支店

専門拠点

法人特化拠点

「法人オフィス」

■ 平野法人オフィス(大阪市平野区)
＜20年9月開設＞

■ 明石法人オフィス(兵庫県明石市)
＜20年9月開設＞

■ 東大阪中央法人オフィス（大阪府東大阪市）
＜22年7月開設＞

■ 新規融資先数 + 融資以外の成約件数

21年9月（累計）
【開設後1年】

196件

22年9月（累計）
【開設後2年】

555件

相続・資産承継特化拠点

「相続・資産承継ご相談プラザ」

■ 相続・資産承継ご相談プラザ京都北
＜21年7月開設＞（京都府福知山市）

■ 相続・資産承継ご相談プラザ京都中央
＜22年4月開設＞（京都市下京区）

■ 相談先数

開設前
【20年10月～21年3月】

544先

開設後（直近半年）
【22年4月～22年9月】

824先

デジタル拠点

「京銀デジタルコネクト」

■ 京銀デジタルコネクト左京
＜21年5月開設＞（京都市左京区）

地域のデジタル化推進 + 中小企業へのDX支援

デジタルセミナー・商談会等を開催

■ イベント開催回数

22年9月（累計）
【開設後1年4か月】

199回

行員の地域に対するおもいの実現に向けた取り組み

全従業員の満足度向上

◆ 人事制度の改定

■ 柔軟な新しい働き方

セレクト勤務・フレックスタイム制の導入

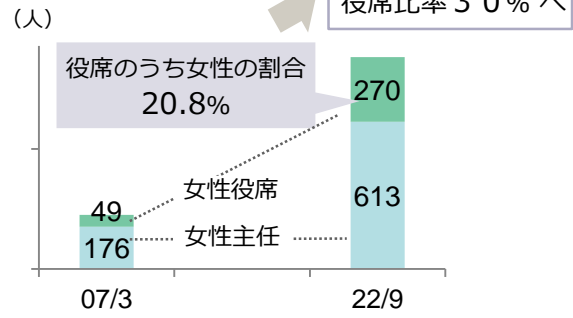
■ 360度 フィードバック制度の導入

各人の行動に関する多面的な見方をフィードバックし、各人の成長と組織活性化を促進

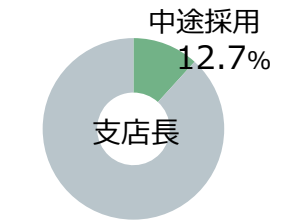
■ メリハリのある公平な処遇の実現

◆ 多様な人財の活躍

■ 女性活躍支援

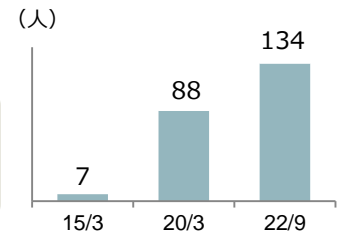


■ 中途採用



■ アクティブ・シニア制度

65歳の雇用期限を迎えた定年再雇用者のうち、専門的な知識・経験・健康を兼ね備えた高齢者を最長75歳まで雇用する制度 (2014.4 創設、2020.3 改定)



地域・お客さまの満足度向上

多様化・高度化する顧客ニーズに対応

— 高度専門人財の育成・確保 —

◆ プロフェッショナル（専門職）人財制度

各分野においてより一層の専門性を追求し、銀行業から総合金融ソリューション業へとさらなる成長・発展を遂げていくうえで、その担い手となる行員を選抜・登用する制度

■ プロフェッショナル

4人 (22年9月末)

- ・事業承継業務
- ・M&A業務
- ・市場運用業務
- ・システム分野

■ シニア・プロフェッショナル

4人 (22年9月末)

- ・IT・デジタル分野
- ・信託業務
- ・事務管理分野
- ・システム分野

◆ 専門資格取得者数

CFP	443人	AFP	1,256人
FP1級	164人	FP2級	2,507人
証券アナリスト	30人		

顧客向けSDGsコンサルティング

理解

経営者向け勉強会

現状把握

SDGs宣言サポート

(21.11~)

- ・SDGsへの取組状況の確認と課題の整理
- ・SDGsの取組状況のフィードバック
- ・「SDGs宣言書」の策定支援

経営戦略への組み込み

サステナビリティ経営サポート

(22.7~)

サステナビリティ経営の軸となるマテリアリティを特定し、「サステナビリティ経営方針」策定までを支援

サステナビリティ経営の実現に向けた取り組み

SDGs実行サポート

(22.10~)

専門性をもったプロ人材を活用して、SDGsの取り組みに関する課題解決を支援

融資・私募債

- グリーンローン
- サステナビリティローン
- サステナビリティ・リンク・ローン
- 京銀SDGs私募債「未来にエール」～次世代を担うこどもたちへ～
- 京銀SDGs私募債「医療にエール」
- 震災時元本免除特約付き融資
- 営業継続費用保険付きローン
- ソーシャルローン
- トランジションローン
- ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- 豪雨災害時元本免除特約付き融資
- 生命保険付きローン（あんしん経営）

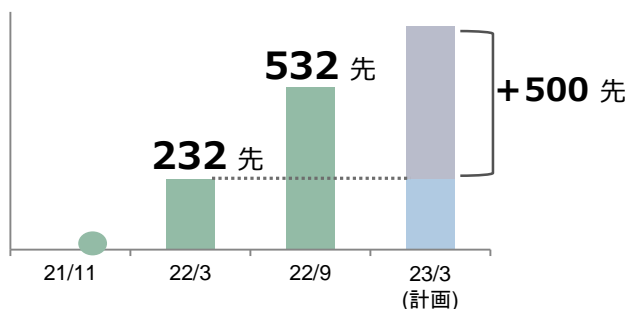
外部機関との連携

- ◆ 省エネ（測定）
- ◆ 省エネ（太陽光・設備）
- ◆ 福利厚生
- ◆ 人材確保 等

一貫したソリューションを提供

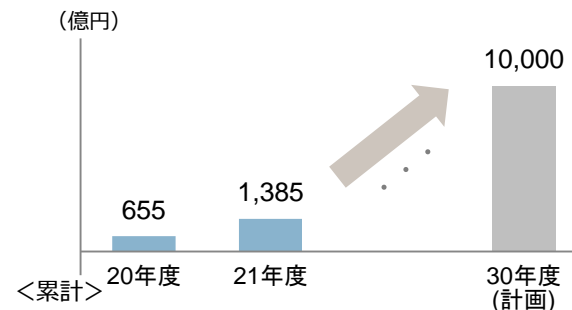
SDGs宣言サポート

取組実績 (累計)



サステナブルファイナンス

(投融资) 取組実績・目標



地域社会全体の脱炭素化

◆ 京都府「サプライチェーン脱炭素化支援事業」への参加

事業の目的

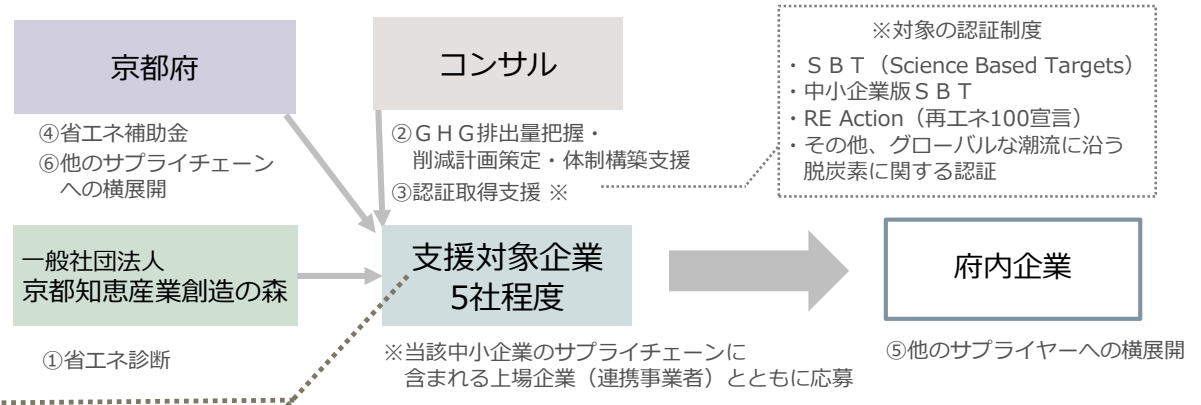
脱炭素化に意欲的な企業に対して、SBT等の国際認証等に整合した排出量削減目標や再生可能エネルギーの導入計画の策定等を支援

支援対象企業 **株式会社 川島織物セルコン**

連携事業者 **京都銀行**

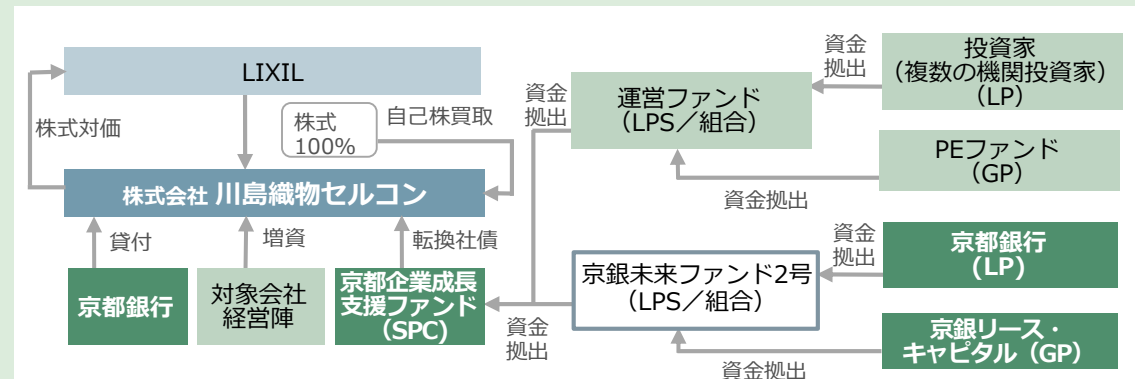
■ 京都府と連携し、取引先の脱炭素化、地域の脱炭素化へ貢献

■ 取引先の支援サービスを順次拡大



ファンドスキームを活用したMBO支援 (20年)

株式会社 川島織物セルコンが発行する転換社債型新株予約権付社債 (CB) を、特別目的会社「京都企業成長支援ファンド (SPC)」にて引き受け、お客さまによるMBOを支援



1.1. 持続可能な社会に向けた取り組み③ (SDGs/ESG)

創業・成長支援

フェーズ①

2000年～ベンチャーファンド設立

- K.S.O1号ファンド設立 (00年)
- 大学・学術系ファンドに出資 (07年～)

フェーズ②

2016年～2020年 当行グループ独自ファンド設立

- 「京銀未来ファンド1号」設立 (16年)
 - 「京銀未来ファンド2号」設立 (19年)
- | | |
|------|---------|
| 投資社数 | 41社 |
| 投資総額 | 総額約19億円 |

フェーズ③

2021年～地域トップVCを目指して更なる機能強化

- 「グローバル・ブレイン8号ファンド」へ出資 (21年)
- 「京銀未来ファンド3号 for SDGs」設立 (22年) (ファンド総額20億円)

投資社数	3社
投資総額	総額約1億4千万円 (22.9末時点)

◇ 出資総額50億円突破
10年間で総額50億円を目途に継続的に投資
↓
総額100億円へ

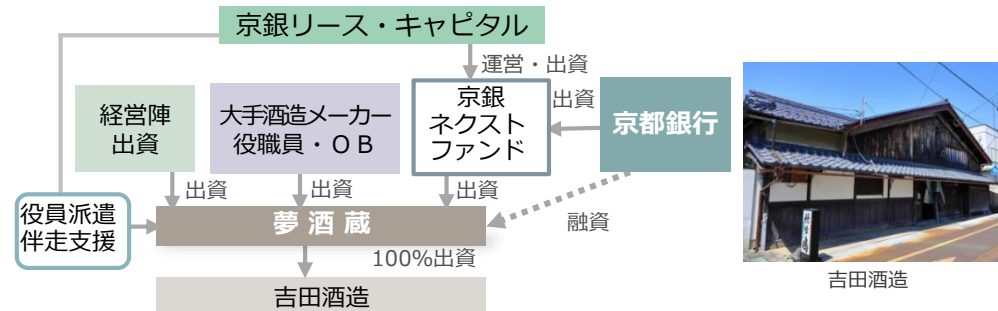
事業承継

事業承継ファンド設立

- 「京銀ネクストファンド」設立 (21.3)

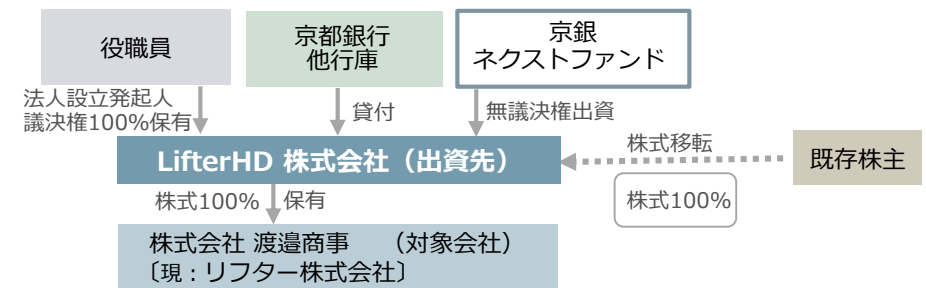
投資社数	3社
投資総額	総額約7億円 (22.9末時点)

日本酒文化の発展・継続に貢献する「夢酒蔵株式会社」へ出資 (22.6) 第2号案件



マネジメント・エンプロイヤー・バイアウトによる「株式会社 渡邊商事※」の事業承継を支援 (22.9) 第3号案件

※2022.11 リフター株式会社へ社名変更

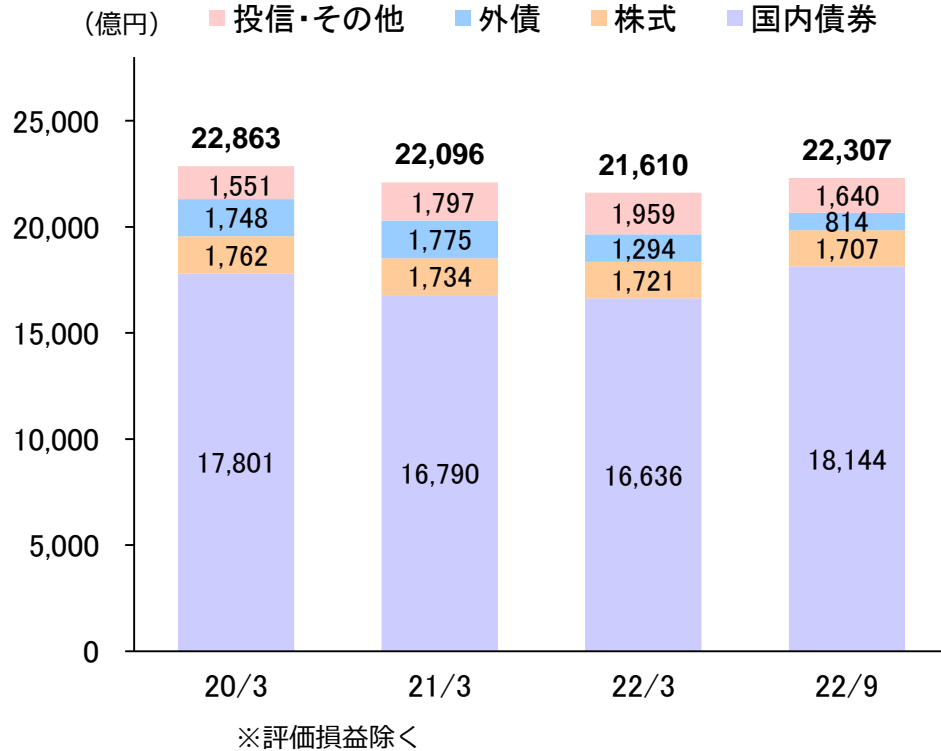


➡ 10年間で総額100億円を目途に継続的に投資

リスクコントロールを意識したポートフォリオの構築

- 国内債券は投資年限を短期化させつつ、国債と地方債を中心に残高を積増し、オプション取引も活用
- 外債は将来の逆鞘リスクを軽減すべく、利回りの低い米ドル建債券およびユーロ建債券を売却
- 投資信託はREITおよび株式投資信託等の売買により収益を確保しつつ、残高は抑制

有価証券残高

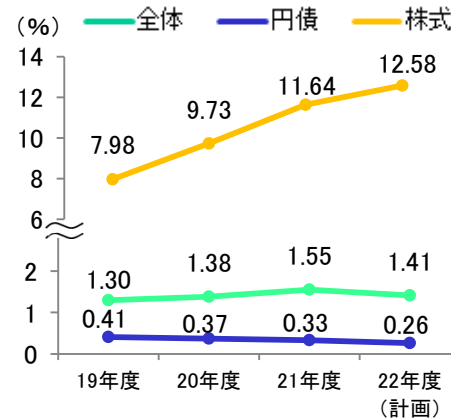


有価証券評価損益

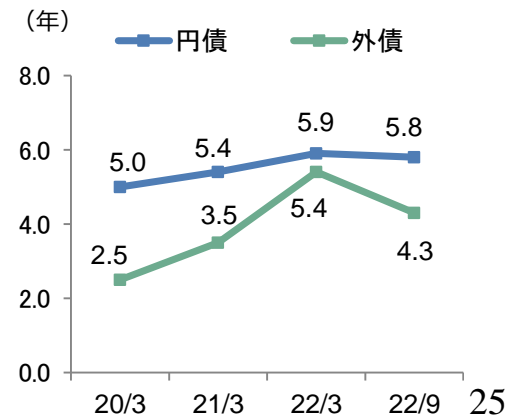
(億円)

内訳	評価損益
国内債券	△ 233
株式	7,931
外債	△ 56
その他	△ 75
合計	7,566

利回りの推移

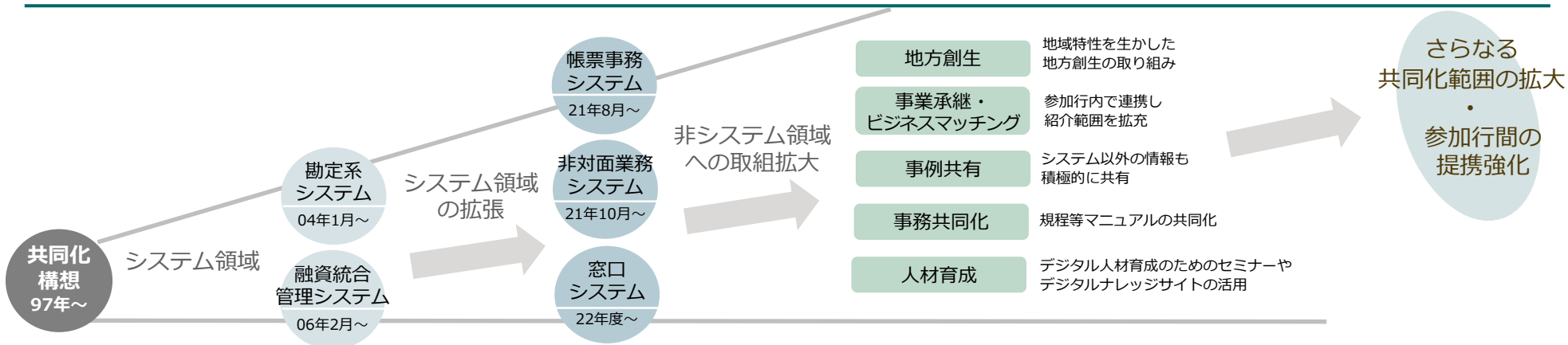


平均年限の推移



地銀共同センターは、新たなステージへ

連携領域を拡張し、さらなる合理化から新たな価値創造に向けて



MEJAR参加行5行とシステム領域で連携 (21年11月)

【目的】
共通課題解決の迅速化とさらなる運用効率化を目指す

「地銀共同センター・MEJARシステム・ワーキンググループ (CMS-WG)」の立ち上げ

地銀共同センター参加行 (13行)

〔京都、千葉興業、岩手、池田泉州、愛知、福井、青森、秋田、四国、鳥取、西日本シティ、大分、山陰合同〕

MEJAR参加行 (5行)

〔横浜、北陸、北海道、七十七、東日本〕

共同研究

- ・勘定系システムの効率的運用
- ・営業店窓口機器などの効率的な開発／調達
- ・IT／デジタル人材の育成策等

成果

第1弾

- ・オンラインデータ連携基盤等のアプリケーション相互利用 (22年5月～)

勘定系システム「クラウド化」の検討開始 (22年11月)

【目的】
効率的運用拡大 → 経営資源の競争分野への投入

(現在)

共同利用型
勘定系システム

地銀共同センター参加行
13行

(将来構想)

クラウド基盤
「統合バンキングクラウド」

地銀共同センター
MEJAR STELLA CUBE BeSTA cloud 他業態

2028～30年 地銀共同センターでの共同利用型勘定系システムの導入

2030年以降 他金融機関への拡大

IV. 資料編

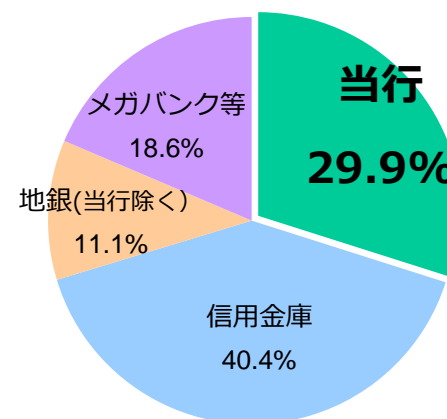
京都銀行の概要

(2022年9月末現在)

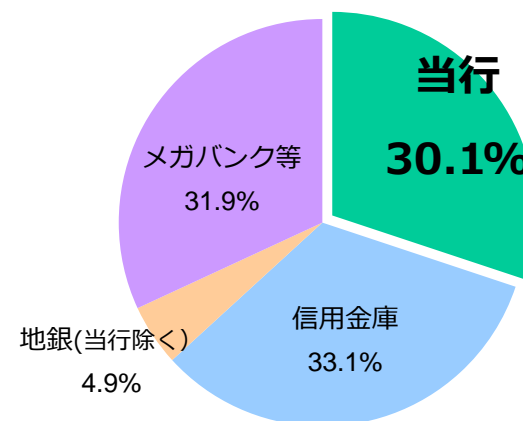
項目	計数等
創立	1941年10月
総資産	10兆6,236億円
預金+NCD	8兆8,386億円
貸出金	6兆2,223億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	7,566億円
自己資本比率(単体・国内基準)	11.96%
格付	R & I : A S & P : A-
従業員数	3,482人
拠点数	197か所 (本支店174、専門拠点23)
海外拠点(駐在員事務所)	香港、上海、大連、バンコク

 京都府内シェア (2022/9)
 (銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金

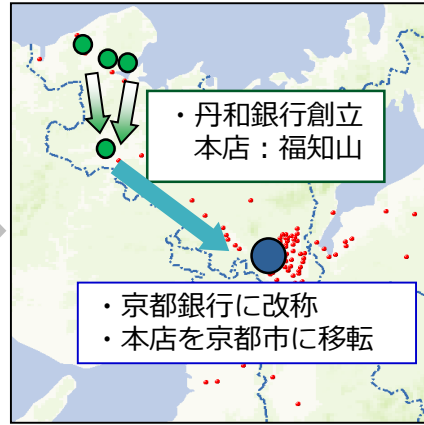
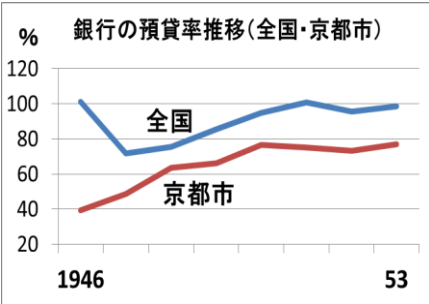


預金+譲渡性預金



資料編 2. 沿革 (概略：創立～平成期)

京都市内では中小企業の
資金難が課題



店舗網拡充

	京都	大阪	滋賀	奈良	兵庫	愛知	東京	計
2000.3	105	9	0	0	0	0	1	115
2020.3	111	31	14	7	8	2	1	174

+51%

人的資本の拡充

	従業員数
2000.3	2,862
2020.3	3,440

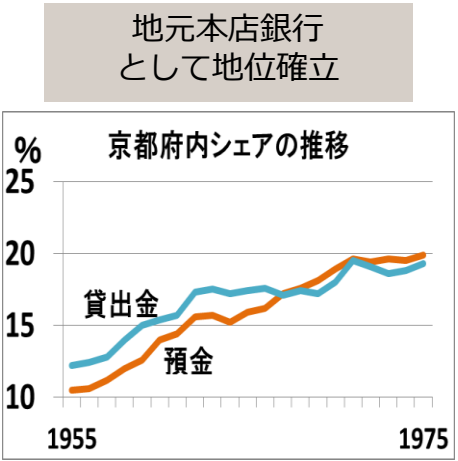
+20%

成長のための
先行投資

昭和

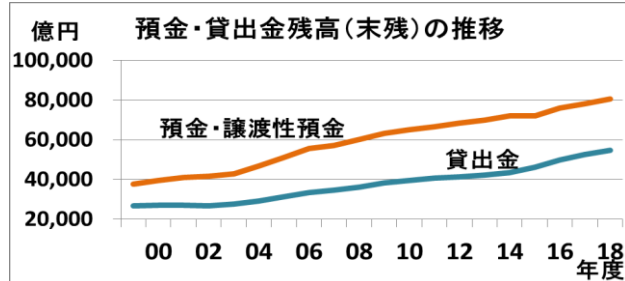
平成

1941年丹和銀行創立
1945年京都府本金庫事務受託
1949年京都銀行に改称
1953年本店を京都市に移転

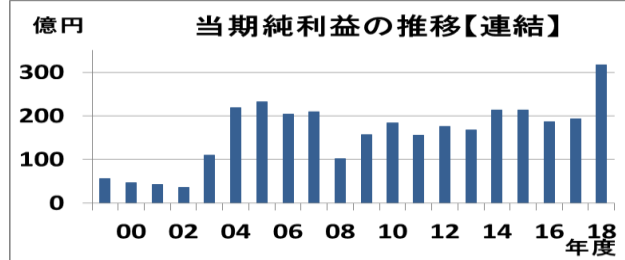


1973年京都証券取引所に上場
1974年東京・大阪両証券取引所
第二部に上場
1978年第一部に指定替え
1986年同第一部に指定替え
1990年滋賀県初進出・草津支店
1999年当行初の赤字決算

広域型地方銀行
として成長加速



2017年京銀証券開業
2018年信託業務へ銀行本体参入



戦後復興
ベンチャー企業の台頭とその後の急成長

高度成長・安定成長

バブル
崩壊

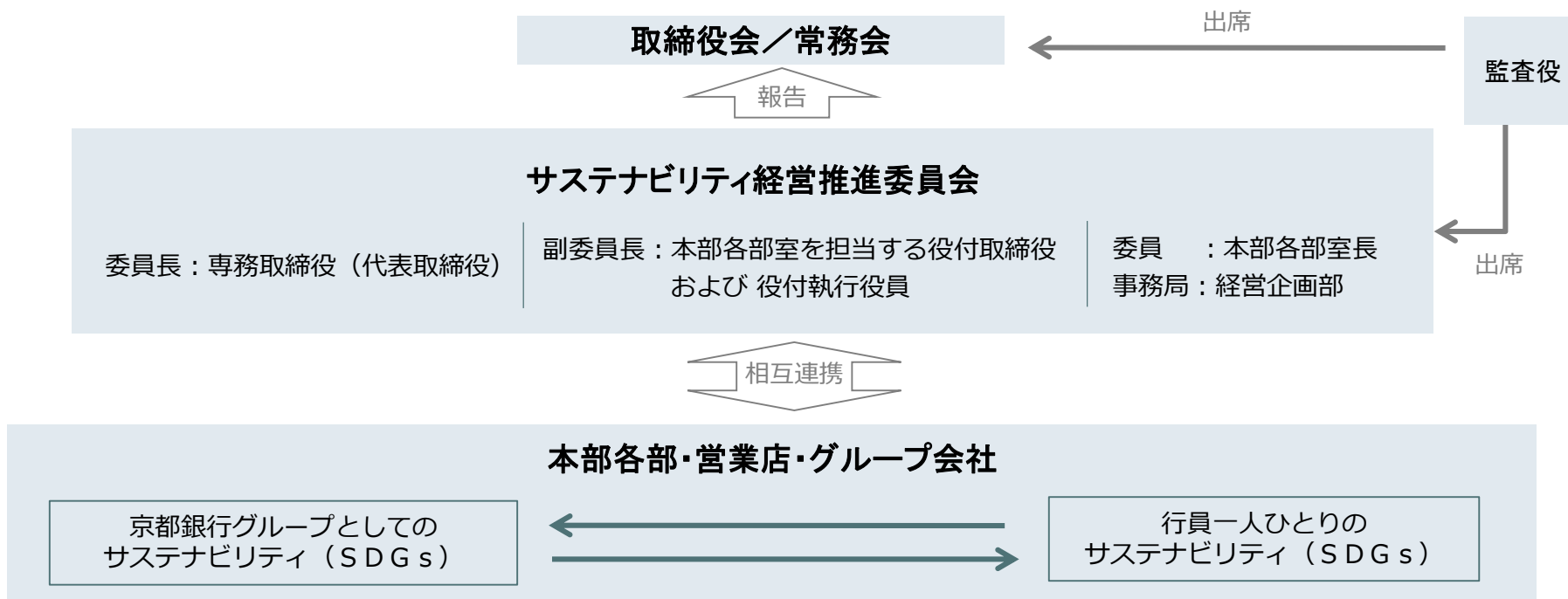
グローバル化
金融再編

リーマン
ショック

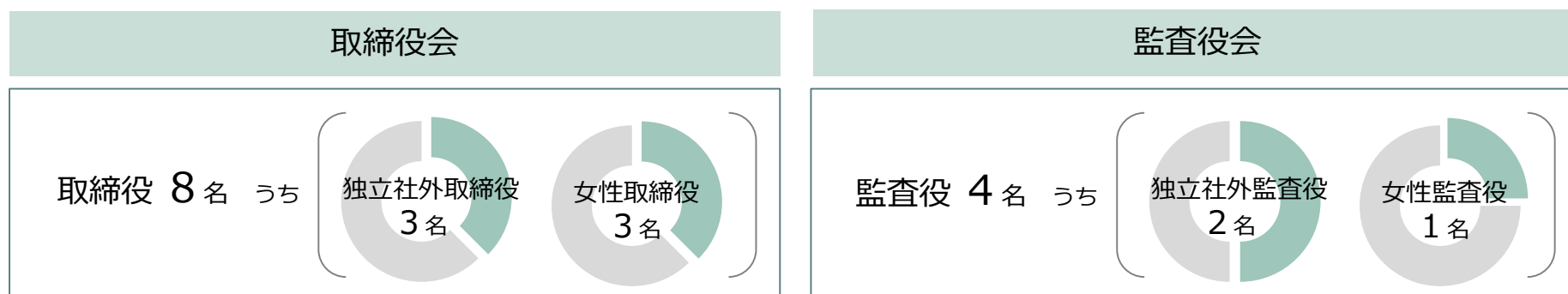
人口減少・低成長

デジタル社会

サステナビリティ経営推進体制



ガバナンス体制の強化

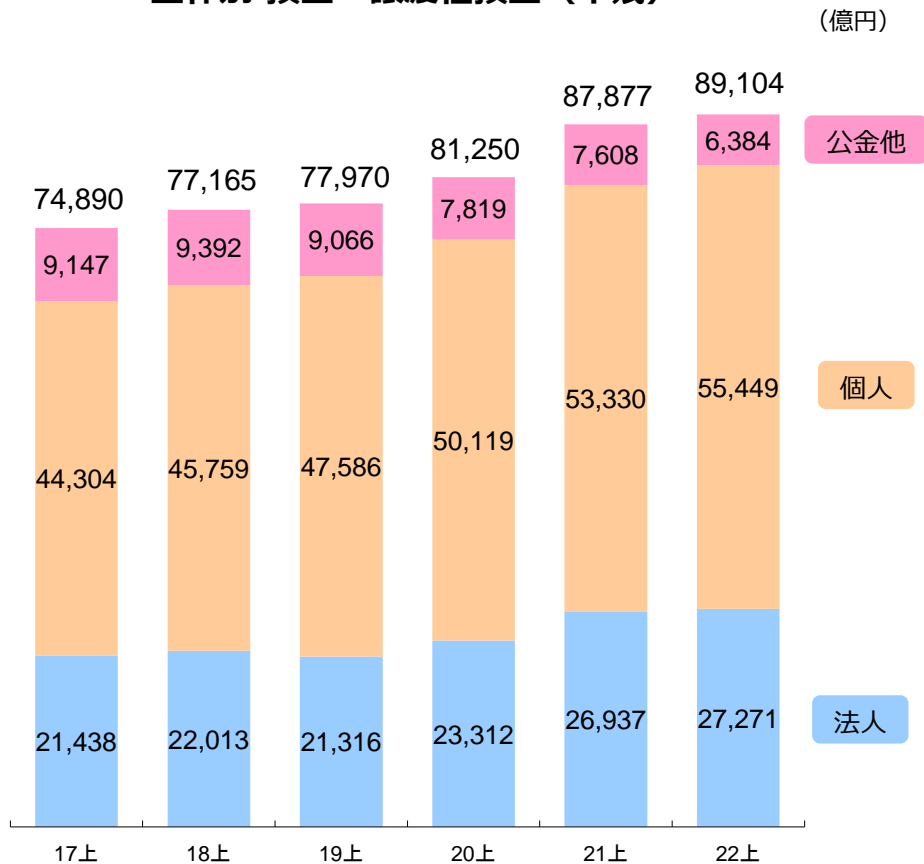


預金・譲渡性預金平残の推移

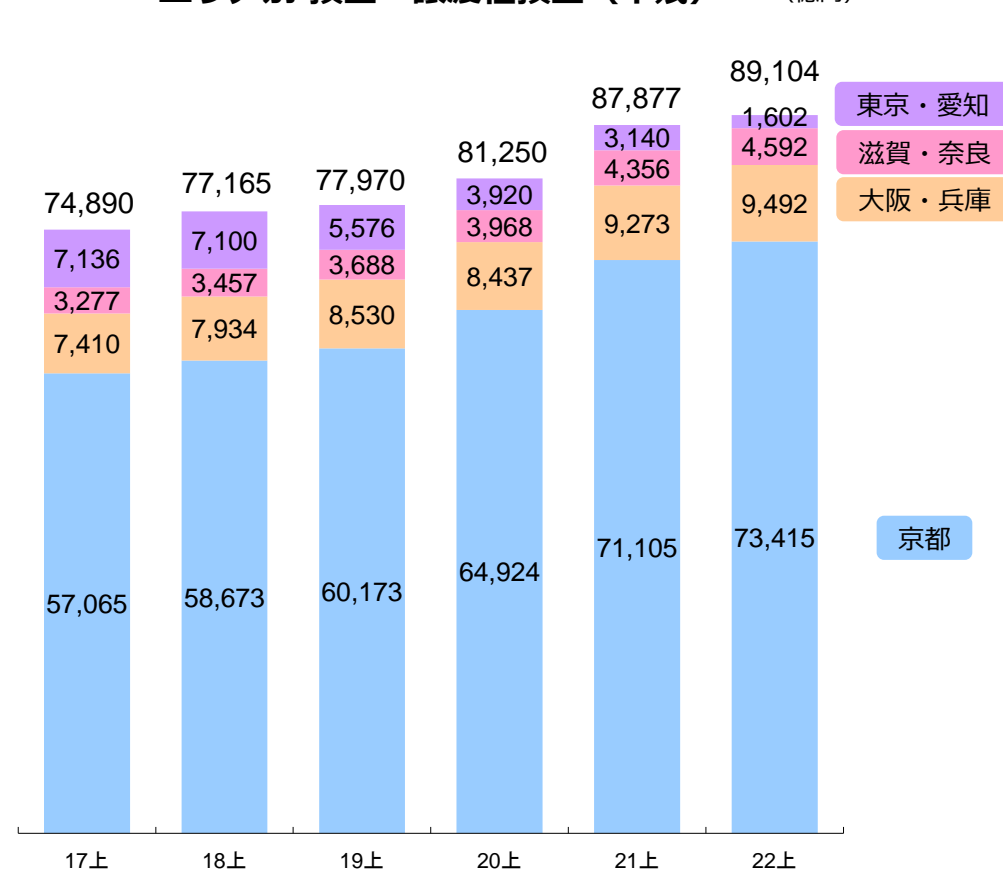
2022年度上期実績（前年同期比）
 法人+333億円、個人+2,118億円、公金他△1,224億円

2022年度上期実績（前年同期比）
 京都+2,309億円、大阪・兵庫+218億円、
 滋賀・奈良+236億円、東京・愛知△1,538億円

主体別 預金・譲渡性預金（平残）



エリア別 預金・譲渡性預金（平残）

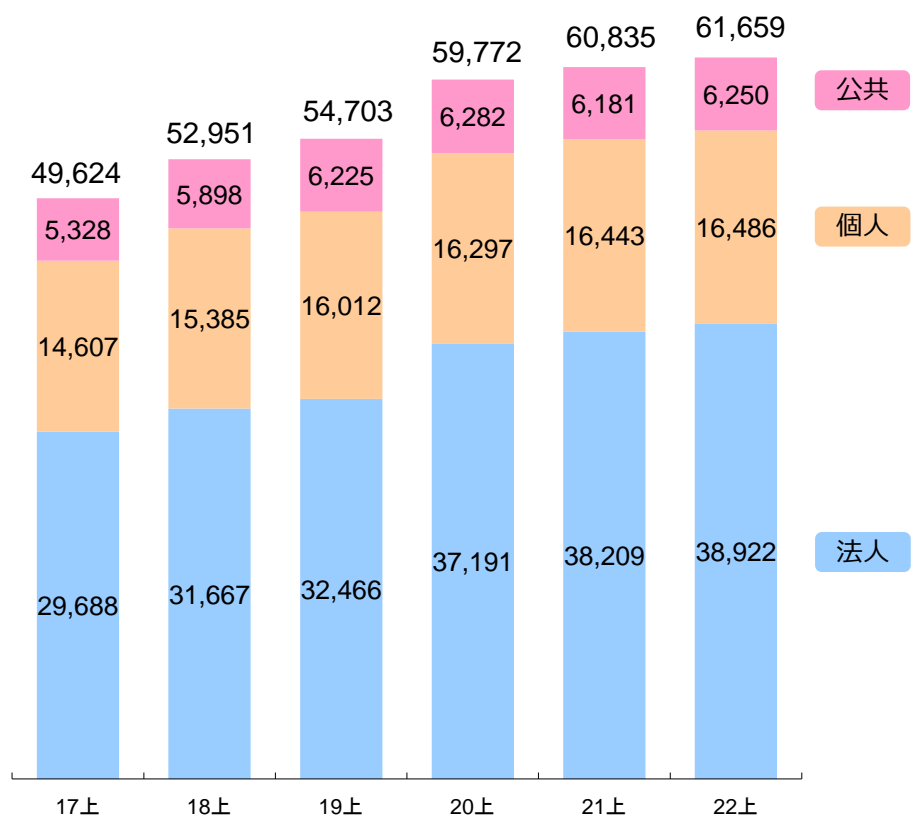


貸出金平残の推移

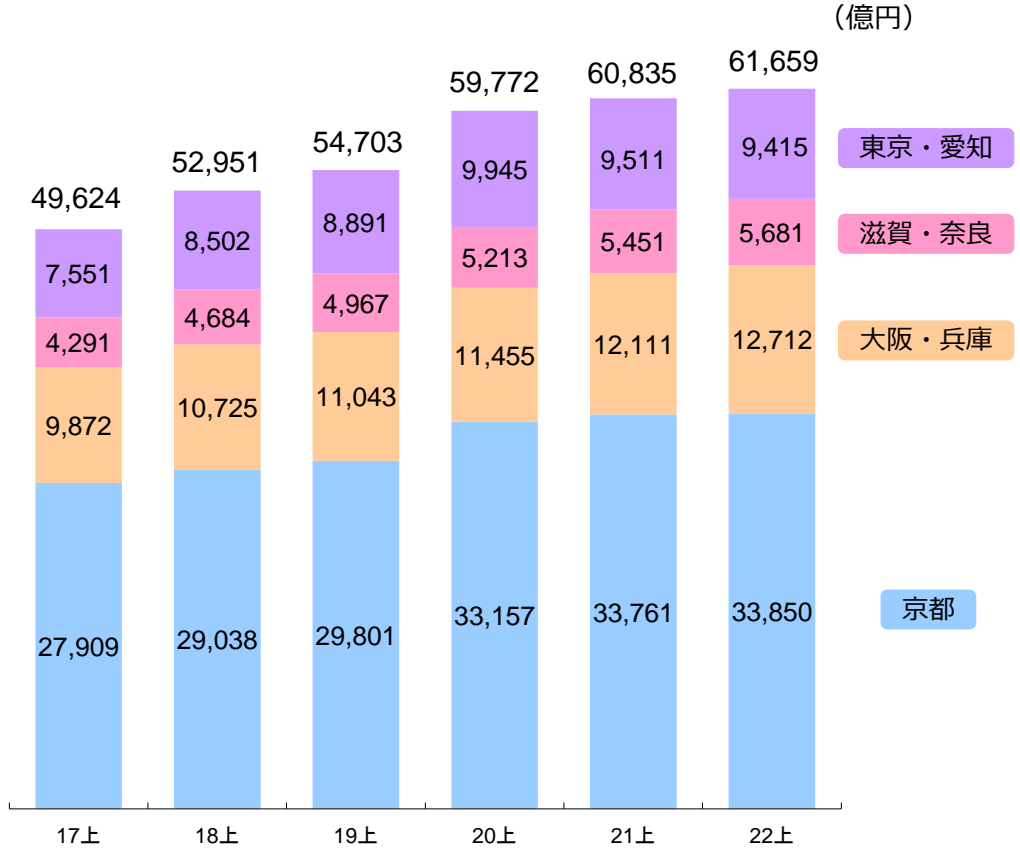
2022年度上期実績（前年同期比）
 法人+712億円、個人+42億円、公共+69億円

2022年度上期実績（前年同期比）
 京都+88億円、大阪・兵庫+601億円、
 滋賀・奈良+229億円、東京・愛知△95億円

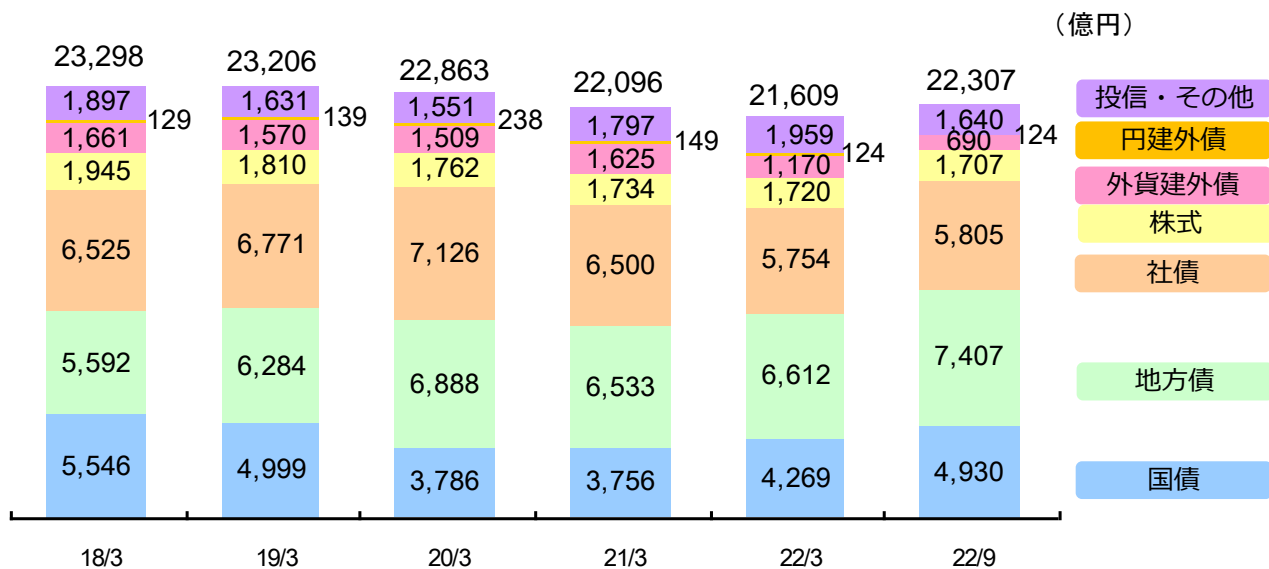
主体別 貸出金（平残） (億円)



エリア別 貸出金（平残） (億円)



有価証券残高の推移

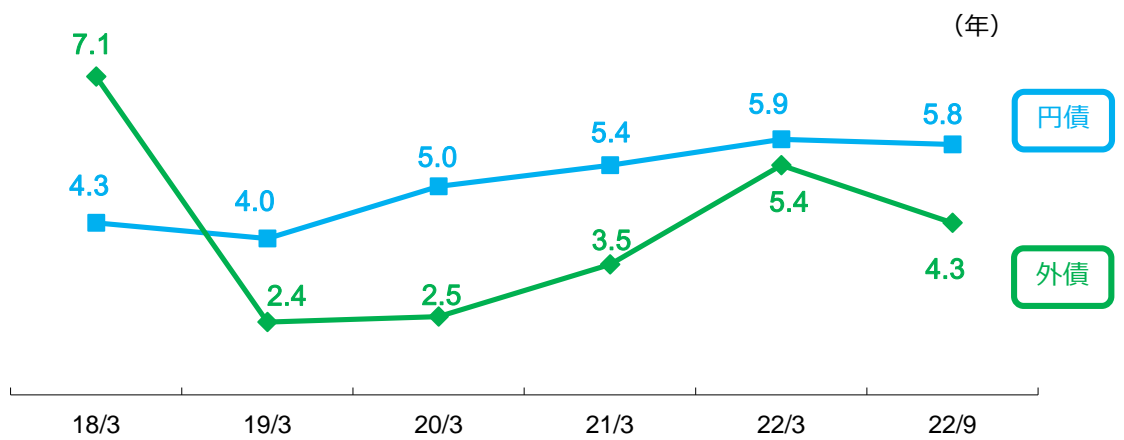


〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

2022年9月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益 (億円)
国債	△ 134
地方債	△ 59
社債	△ 39
株式	7,931
外債	△ 56
その他	△ 75
合計	7,566

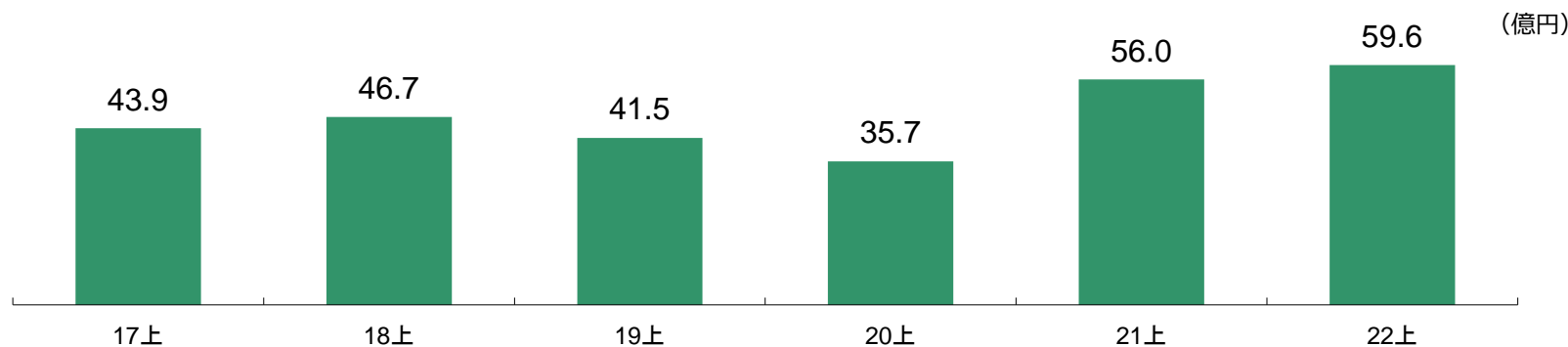
債券平均残存期間の推移



＜参考＞評価損益変動幅

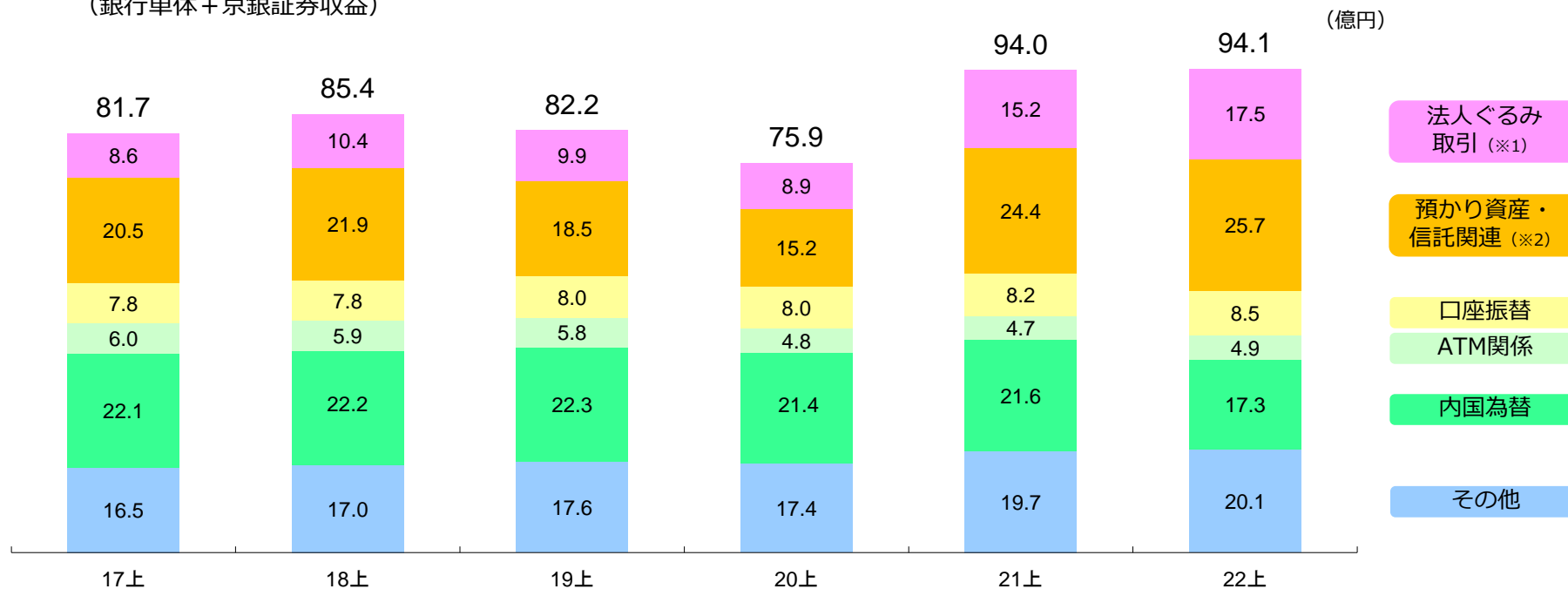
- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅 △ 942億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅 △ 357億円

役務取引等利益の推移



役務取引等収益の内訳

(銀行単体 + 京銀証券収益)



(※1) 法人ぐるみ取引：M & A、シローン、ビジネスマッチング、私募債、外為関連等

(※2) 預かり資産・信託関連：投資信託、保険、個人向け国債、金融商品仲介、京銀証券収益、信託関連

【統合リスク量の状況】

- 2022年度上期の資本配賦額は2,370億円、2022年9月末の統合リスク量は1,231億円

【銀行勘定の金利リスク（IRRBB）】

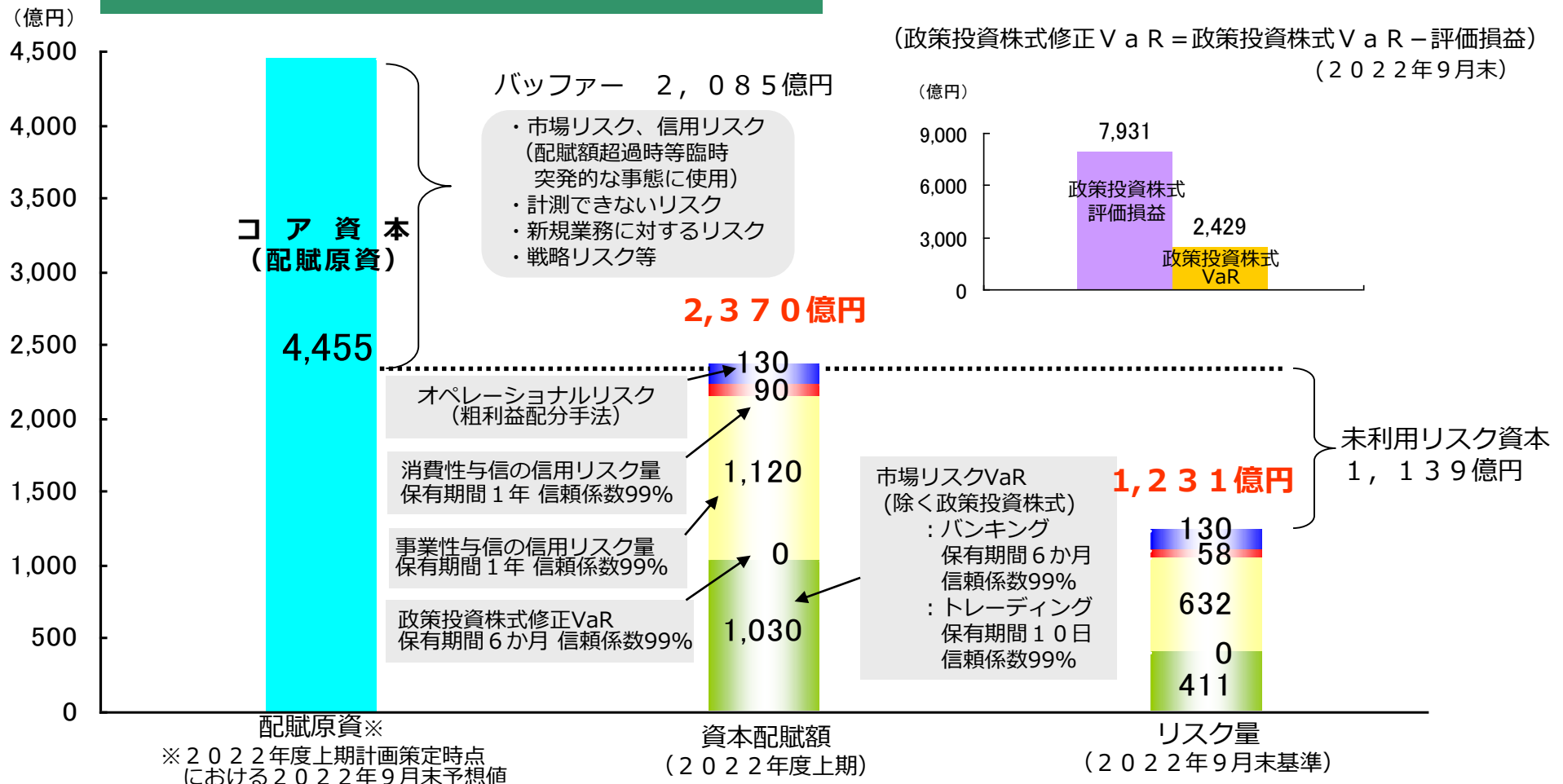
- 2022年9月末のΔEVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）は80億円、自己資本に対する比率は1.8%

銀行勘定の金利リスク（2022年9月末）

ΔEVE	自己資本	ΔEVE/自己資本
80億円	4,526億円	1.8%

自己資本に対するΔEVEの比率は20%以内となっている

統合リスク量の状況（2022年9月末）



連結子会社・関連会社

<子会社>	業務内容
烏丸商事（株）	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務、ECモールの運営
京都信用保証サービス（株）	信用保証業務
京銀リース・キャピタル（株）	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス（株）	クレジットカード業務（DC）
京銀カードサービス（株）	クレジットカード業務（JCB、ダイナース）
（株）京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券（株）	証券業務
<関連会社>	
スカイオーシャン・アセットマネジメント（株）	投資運用業務

連結損益

	（単位：億円）		
	<連結> 22年度中間	<銀行単体> 22年度中間	連結子会社等 の利益反映分
連結粗利益	494	467	26
連結経常利益	222	207	14
親会社株主に帰属する中間純利益	159	150	8

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2292

FAX:075-361-4581

<https://www.kyotobank.co.jp/>